

参考データ

1. 地域経済

2. 産業構造

3. 企業構造

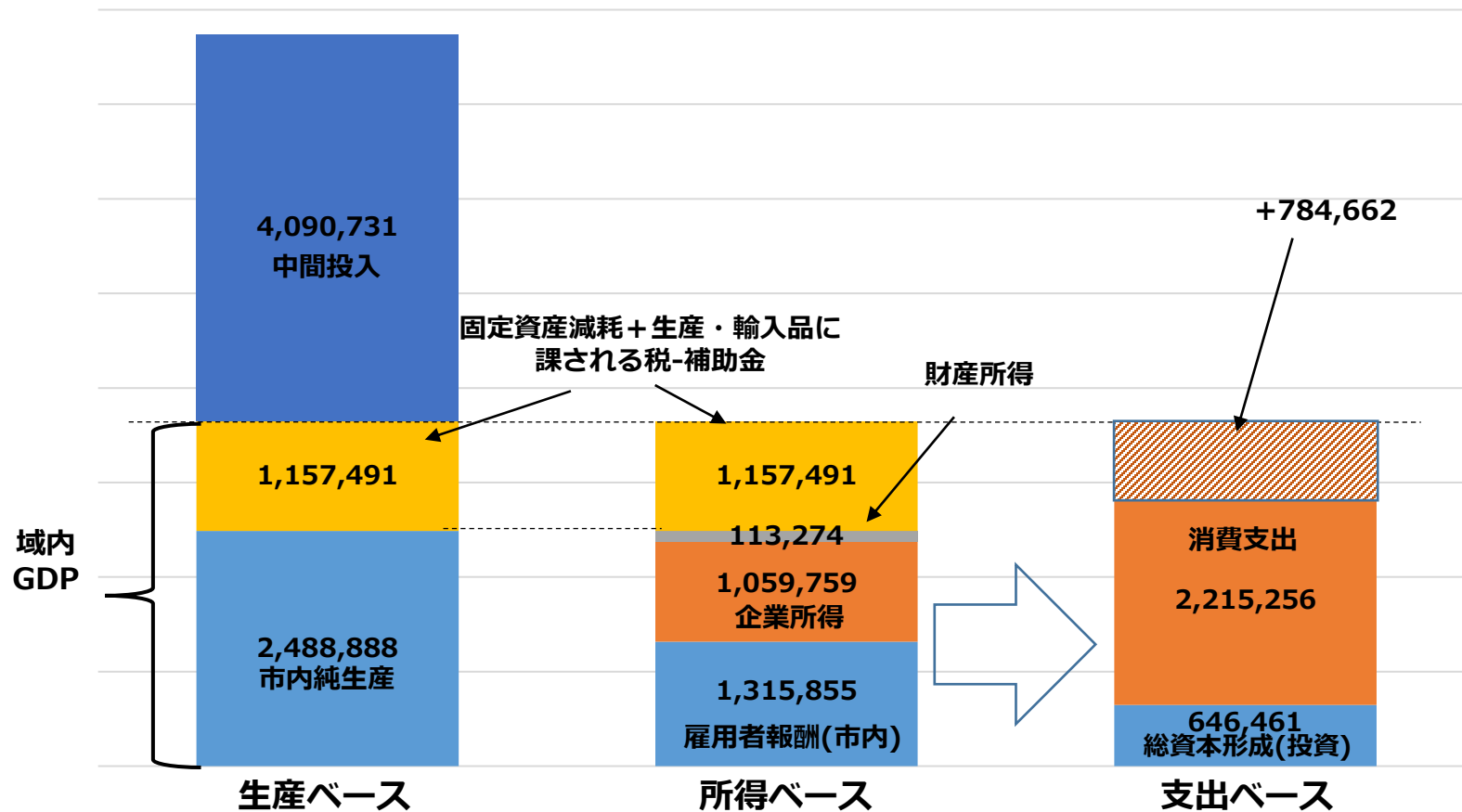
4. 雇用構造

1-1. 堺市の経済規模

・堺市の市内総生産（市内GDP）は**3兆6,463億円**。

●市内総生産（名目GDP）（生産・所得分配・支出フロー）（2021年度）

（単位：百万円）



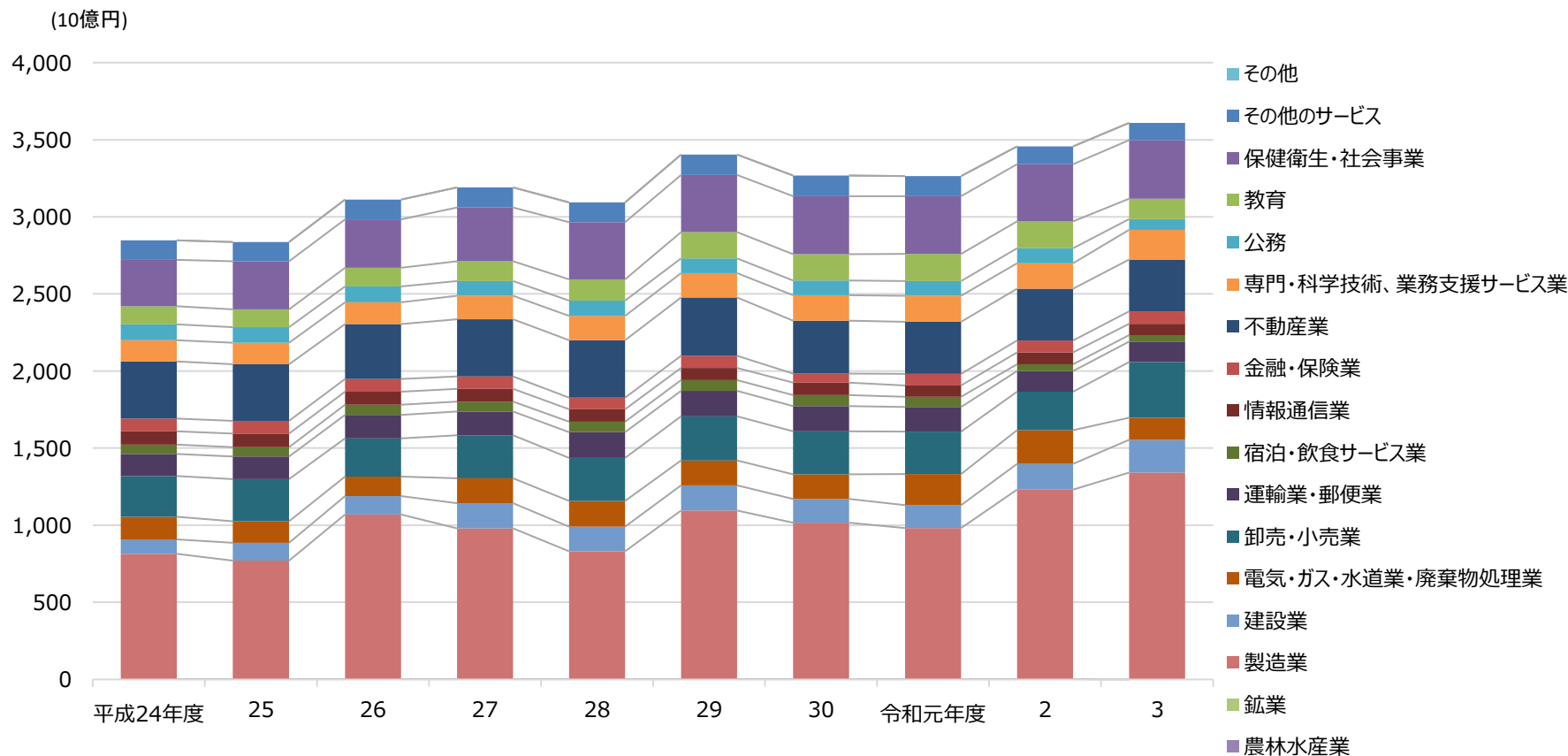
（注）
 ・所得ベースでは、市外からの純所得分を除外している。
 ・支出ベースのマイナス部分は、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合による調整。

（出典）堺市「堺市民経済計算-令和3年度-」より作成

1-1. 堺市の経済規模

・ 堺市の市内GDPの変動は、**製造業の業績による影響が大きい。**
 （特に、石油・石炭製品、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械）

● 市内総生産（名目GDP）の推移（産業別）



1-1. 堺市の経済規模

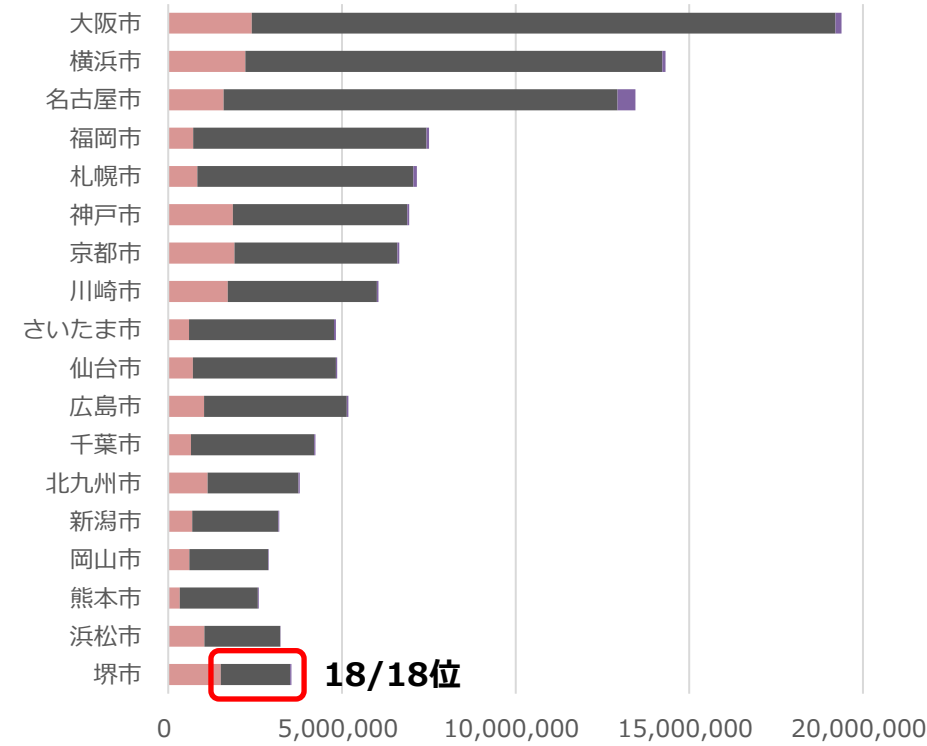
・ **第3次産業（サービス産業）は市内GDP全体の56%を占める重要産業だが、総生産額（実質で約1兆9,986億円）は、政令市比較において最下位。**

● 市内総生産（実質GDP）の政令市比較（2021年度）

* 第3次産業の総生産の降順で作成

（単位：百万円）

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業 ■ その他

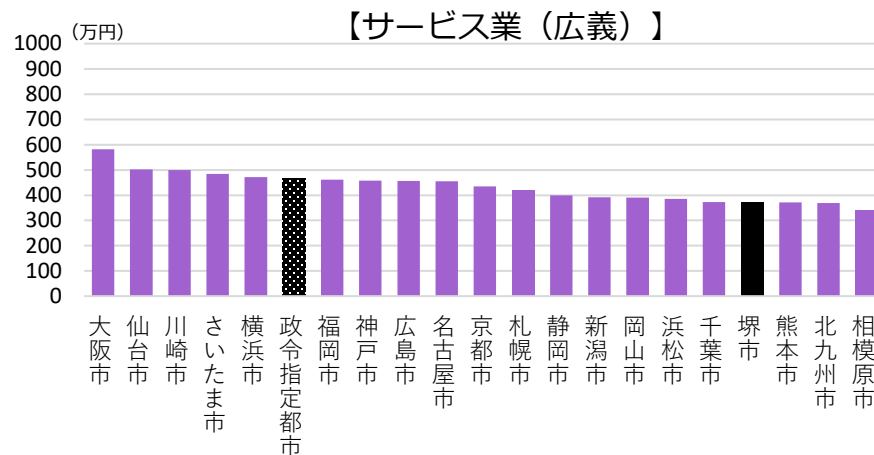
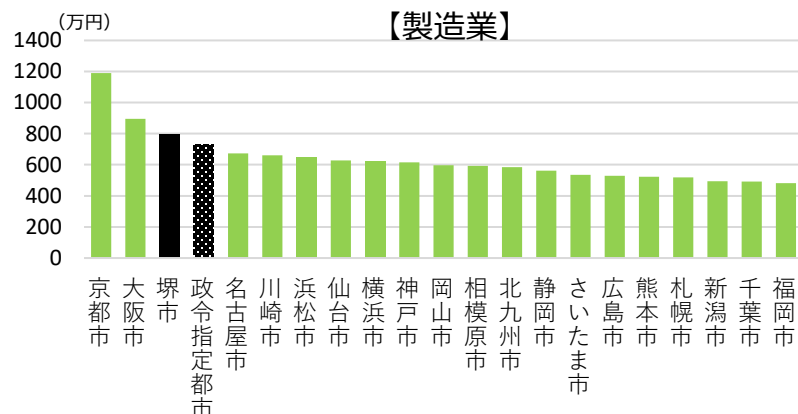


順位	項目	第1次産業	第2次産業	第3次産業	その他
1	大阪市	521	2,408,559	16,797,193	170,982
2	横浜市	6,131	2,216,761	11,998,945	97,889
3	名古屋市	855	1,592,570	11,338,406	515,779
4	福岡市	4,375	719,009	6,710,698	72,402
5	札幌市	1,987	832,800	6,222,849	99,505
6	神戸市	7,432	1,853,864	5,016,807	57,543
7	京都市	4,893	1,897,850	4,690,967	53,843
8	川崎市	1,634	1,712,659	4,295,552	42,458
9	さいたま市	4,535	598,120	4,170,699	50,078
10	仙台市	3,613	708,166	4,111,936	40,712
11	広島市	5,865	1,030,286	4,104,364	43,097
12	千葉市	3,349	649,747	3,551,140	37,672
13	北九州市	6,167	1,129,802	2,609,202	45,575
14	新潟市	24,462	668,253	2,474,089	31,560
15	岡山市	11,300	594,293	2,265,157	22,540
16	熊本市	24,022	309,008	2,245,117	27,725
17	浜松市	24,776	1,020,853	2,178,057	3,363
18	堺市	1,342	1,513,309	1,998,568	32,723

1-2. 堺市の産業の従業者1人当たり付加価値額

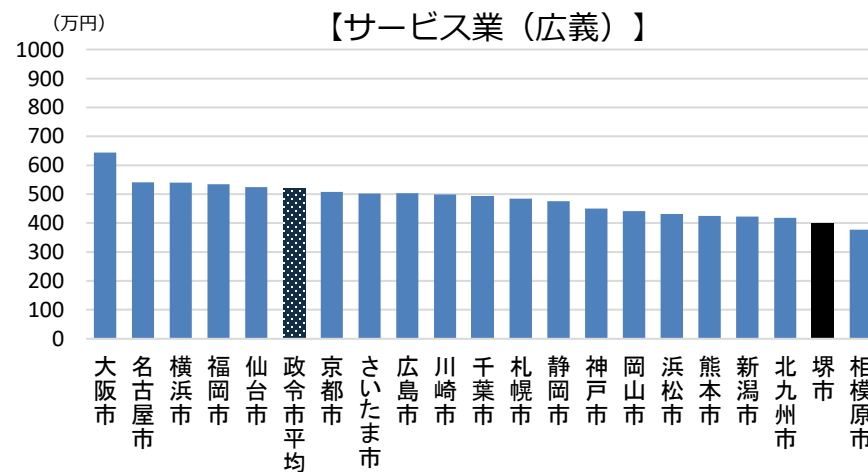
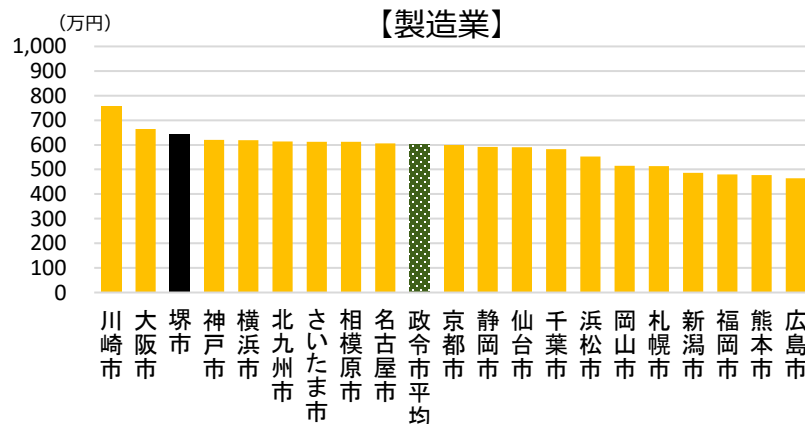
- ・ **製造業**は堺市の強みであり、市内総生産を牽引する**基幹産業**。
- ・ **サービス産業**の生産性は低いが、逆に言えば**本市産業の伸びしろ**とも言える。

●企業ベース (2021年度)



(注) 企業ベースの数値は「企業等に関する集計」(市内に単独事業所または本所(本社・本店)を有する企業等の集計値)のうち、第3表の「付加価値額÷従業者数」にて算出

●事業所ベース (2021年度)



(注) 事業所ベースの数値は「事業所に関する集計」(市内に立地する事業所(単独事業所、本所、支所)の集計値)のうち、第2-2表の「事業従事者1人当たり付加価値額」を抽出

(出典) 総務省「令和3年度経済センサス活動調査」

1. 地域経済

2. 産業構造

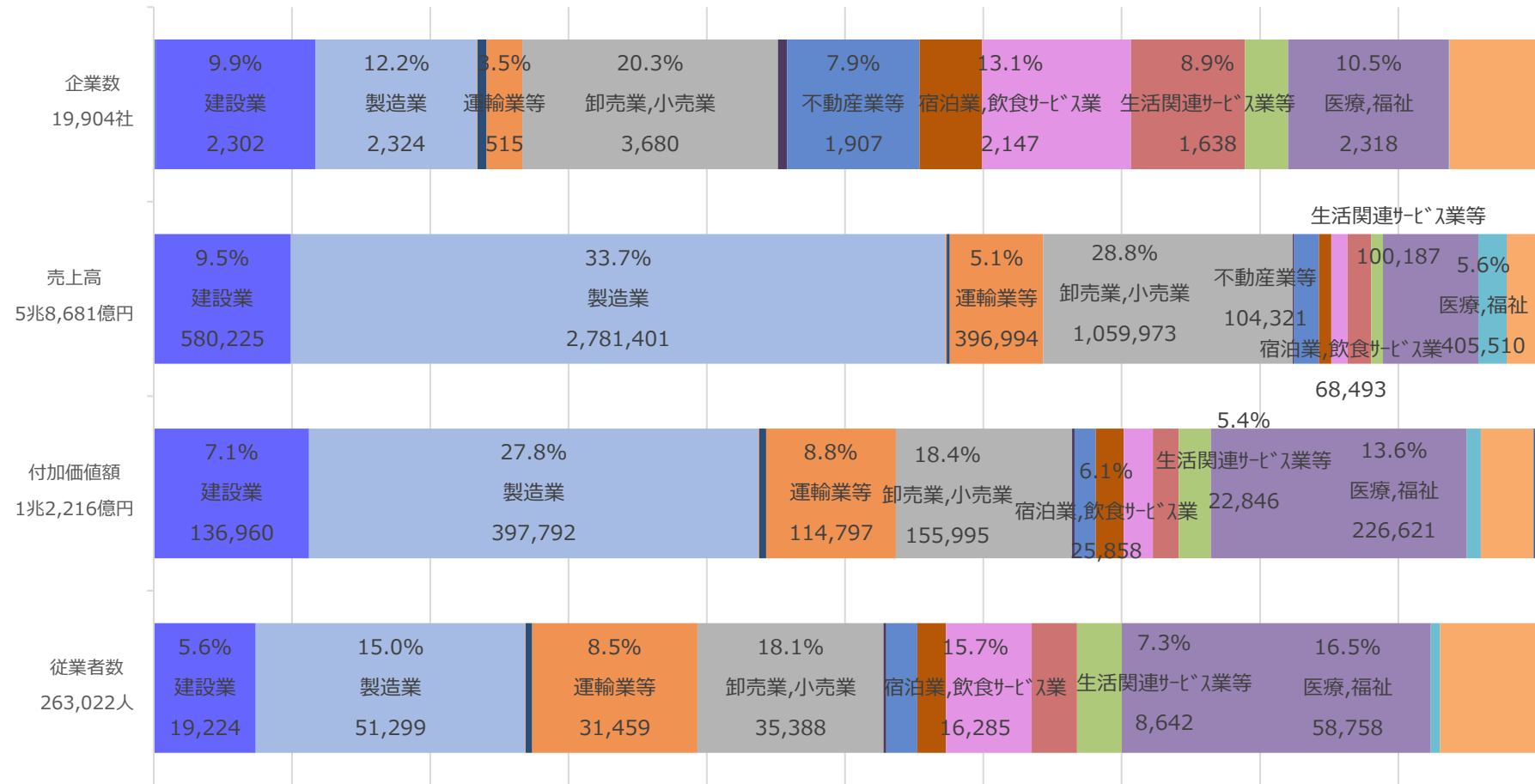
3. 企業構造

4. 雇用構造

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

・ 企業数：19,904社、従業者数：263,022人、付加価値額：1兆2,216億円。

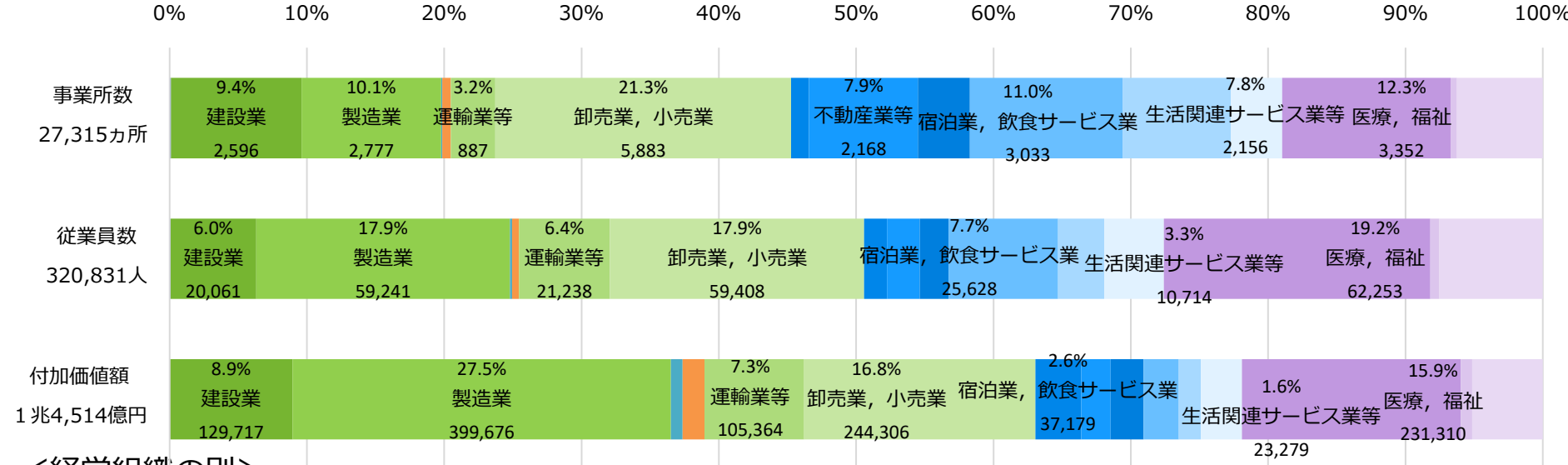
●企業ベース（2021年度）



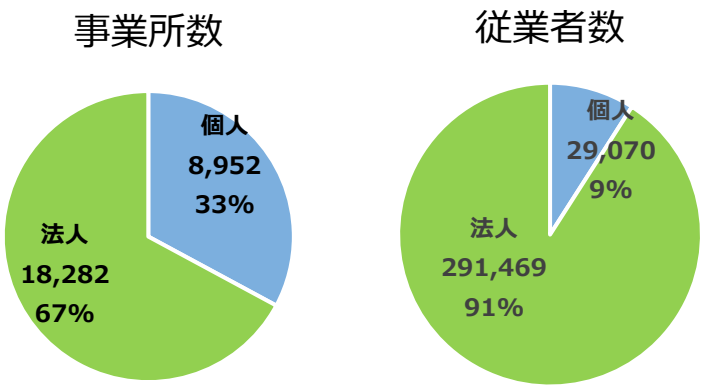
2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・ 事業所数：27,315カ所、従業者数：320,831人、付加価値額：1兆4,514億円。
- ・ **大阪府内における堺市の事業所数及び従業者数の割合はいずれも約7%。**

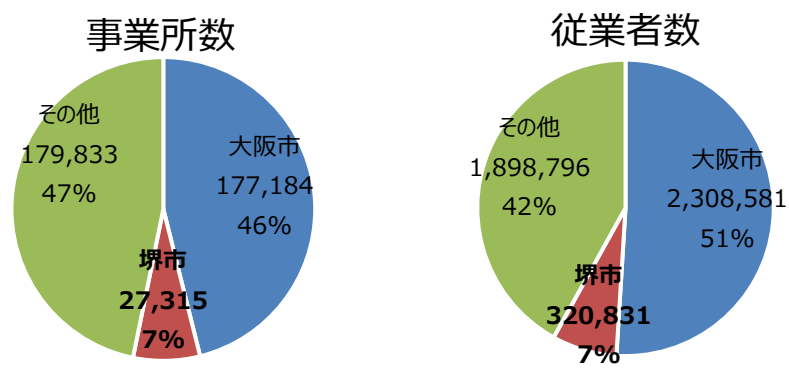
●事業所ベース（2021年度）



<経営組織の別>



【参考：大阪府内における堺市の事業所ベース割合】



(注) 「事業所数」「従業員数」は〔事業所に関する集計〕第8表より抽出し、「付加価値額」は〔同上〕第2-2表より抽出している。

(出典) 総務省「令和3年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・従業員 5人未満の事業所数：16,493カ所（59%）。
- ・従業員50人以上の事業所数： 906カ所（3%）。

●事業所ベース（常用雇用者規模）（2021年度）

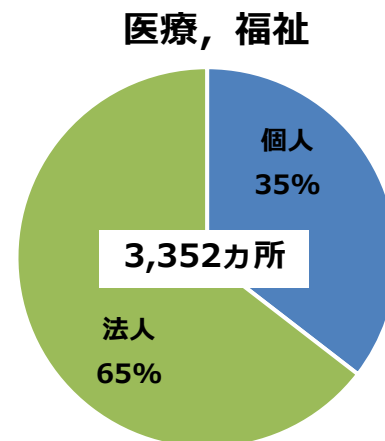
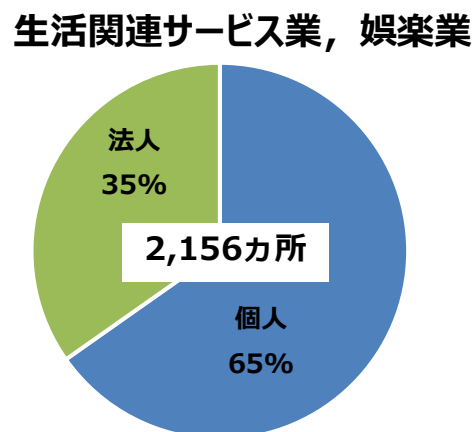
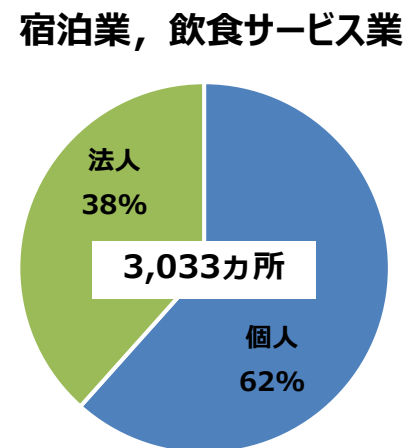
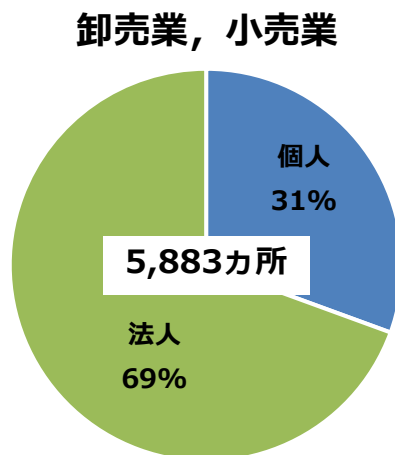
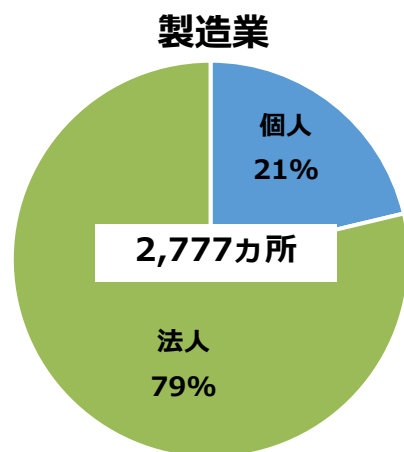
	総数	常用雇用者規模									
		0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
A～R 全産業（S公務を除く）	27,315	7,493 [27%]	9,000 [32%]	4,474 [16%]	3,234 [11%]	1,276 [4.7%]	932 [3.7%]	572 [2.2%]	217 [0.8%]	56 [0.1%]	61 [0.1%]
A 農業，林業	28	5	15	3	3	1	1	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,596	510	1,151	522	275	69	43	19	4	3	-
E 製造業	2,777	476	914	483	389	168	156	107	49	11	24
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	4	6	3	6	1	1	-	1	1	-
G 情報通信業	169	65	64	16	9	4	1	9	1	-	-
H 運輸業，郵便業	887	181	136	145	159	71	83	79	25	5	3
I 卸売業，小売業	5,883	1,479	1,897	1,048	813	328	173	89	42	9	5
J 金融業，保険業	355	49	88	47	83	35	33	19	1	-	-
K 不動産業，物品賃貸業	2,168	1,153	771	132	71	28	9	3	1	-	-
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,034	351	431	133	71	25	17	4	1	-	1
M 宿泊業，飲食サービス業	3,033	1,071	885	441	307	168	102	52	5	1	1
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,156	997	777	173	114	39	31	19	6	-	-
O 教育，学習支援業	1,019	348	243	131	122	63	78	22	9	2	1
P 医療，福祉	3,352	379	883	890	660	214	144	110	43	11	18
Q 複合サービス事業	129	-	19	80	23	-	-	2	1	4	-
R サービス業（他に分類されないもの）	1,706	425	720	227	129	62	60	38	28	9	8

（出典）総務省「令和3年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- 堺市の産業のうち、個人事業主割合が大きい業種は、①生活関連サービス業・娯楽業（65%）、②宿泊業・飲食サービス業（62%）などのサービス業。

●事業所ベース（事業所数の個人/法人割合）（2021年度）



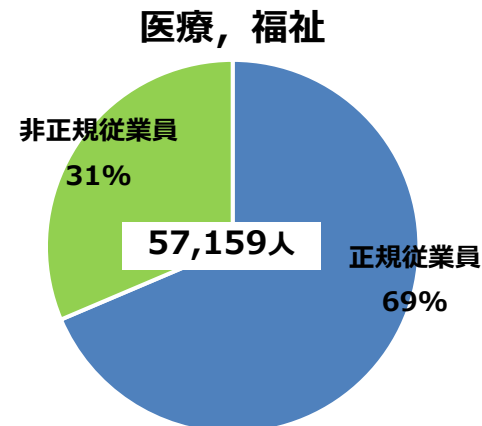
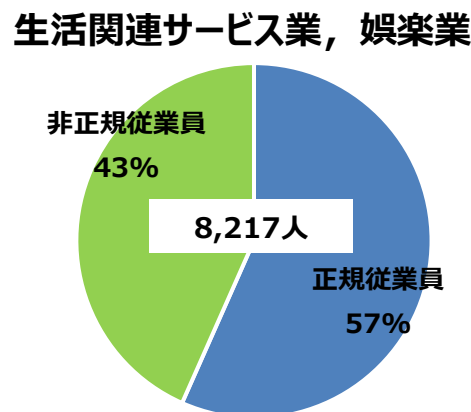
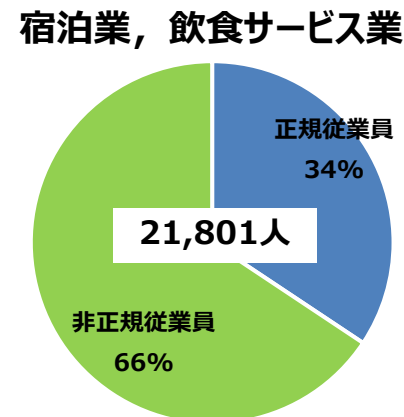
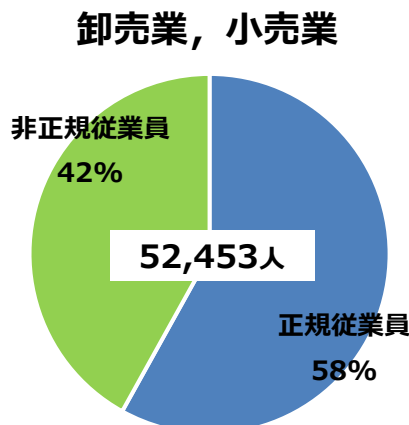
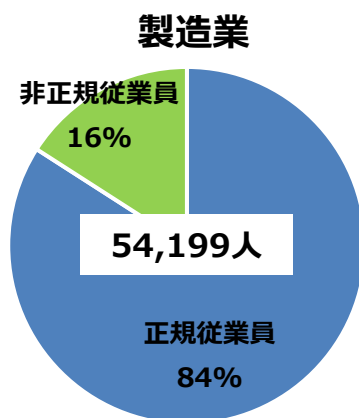
（注）事業所数合計には、法人でない団体の数を含む。

（出典）総務省「令和3年経済センサス活動調査」

2-1. 堺市の産業構造 ～全産業（大分類）～

- ・ 堺市の産業のうち、非正規割合が多い業種は、①宿泊業・飲食サービス業（66%）、②生活関連サービス業・娯楽業（43%）などのサービス業。

●事業所ベース（常用雇用者数の正規/非正規割合）（2021年度）



（注）従業者のうち、常用雇用者数を抽出。なお、割合は、常用雇用者数から「臨時雇用者数」を差し引いた数値に対する「正規従業員」（正社員・正職員）・「非正規従業員」（正社員・正職員以外）の割合とした。

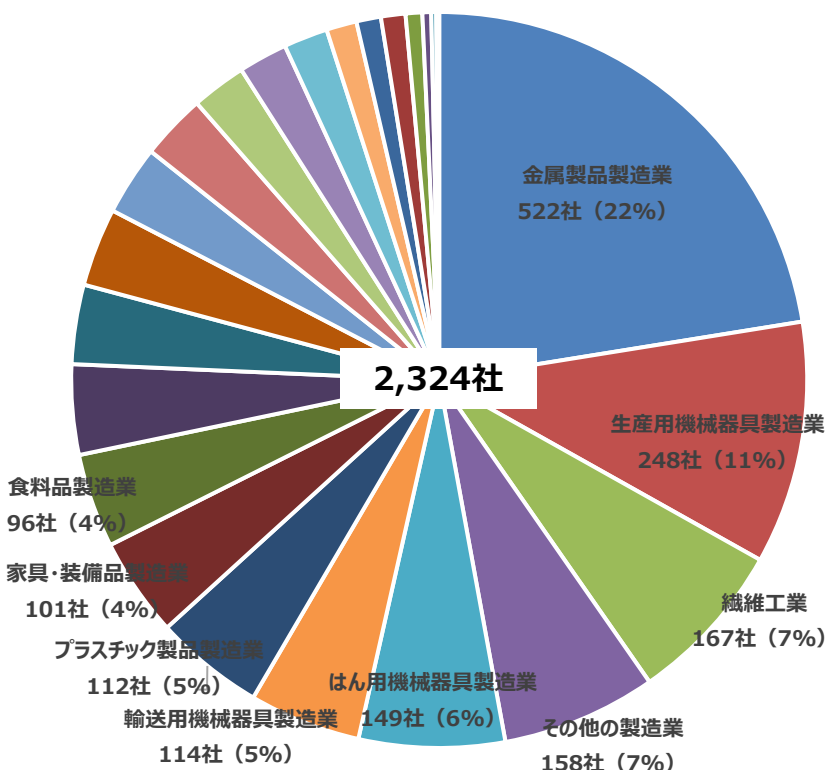
（出典）総務省「令和3年経済センサス活動調査」

2-2. 堺市の製造業（中分類）

- ・製造業企業（2,324社）のうち、**1社あたりの生産額が大きい**①電子部品等、②輸送用機械器具、③化学工業分野は大企業の立地、**企業数が多いが1社あたりの生産額が小さい**①金属製品、②生産用機械器具、③繊維分野は中小企業の集積を示唆。

●企業ベース【製造業】（2021年度）

<業種別企業数割合>



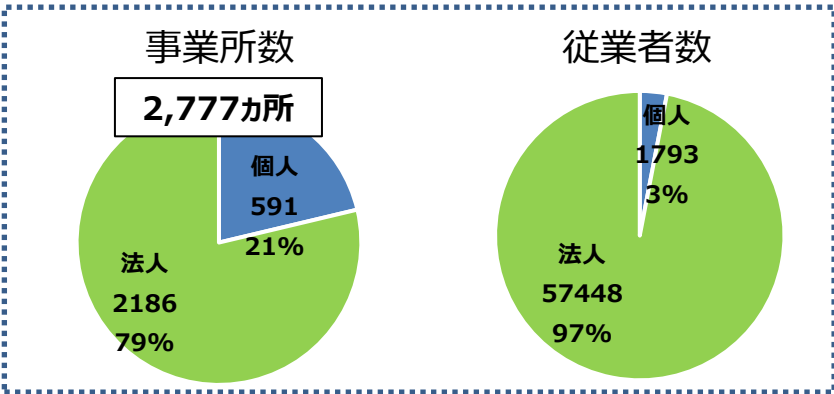
中分類	A:企業数 (社)	B:売上高 (億円)	B/A (億円/社)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	2,290	91.6
輸送用機械器具製造業	116	3,545	30.6
化学工業	81	1,685	20.8
鉄鋼業	80	1,245	15.6
非鉄金属製造業	61	664	10.9
食料品			7.0
はん用			6.4
木材・			5.0
窯業・			4.9
電気機			4.8
生産用機械器具製造業	267	1,009	3.8
プラスチック製品製造業	116	380	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	48	152	3.2
金属製品製造業	590	1,532	2.6
印刷・同関連業	108	244	2.3
飲料・たばこ・飼料製造業	9	15	1.7
業務用機械器具製造業	27	43	1.6
ゴム製品製造業	33	47	1.4
繊維工業	223	308	1.4
その他の製造業	155	134	0.9
家具・装備品製造業	126	93	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	28	11	0.4
石油製品・石炭製品製造業	2	—	—
情報通信機械器具製造業	2	—	—

基データであるRESASが更新されていないため更新不可

2-2. 堺市の製造業（中分類）

・従業員4名以上の製造業事業所（1,415カ所）のうち、**1事業所あたりの出荷額が大きい①石油製品・石炭製品、②電子部品・デバイス・電子回路、③非鉄金属分野**は市内事業所数が少ない一方で、大規模な工場等の立地を示唆。

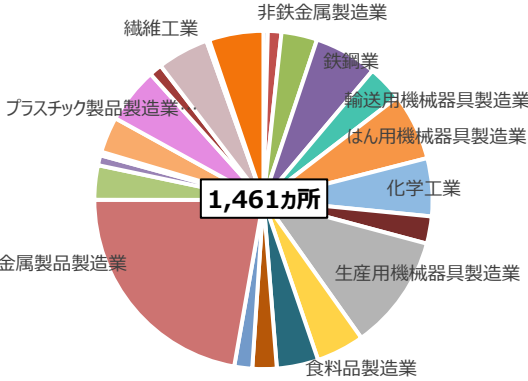
●事業所ベース【製造業】（2021年度）



（出典）令和3年経済センサス活動調査

<業種別事業所数割合>（2021年度）

※従業員4名以上の事業所



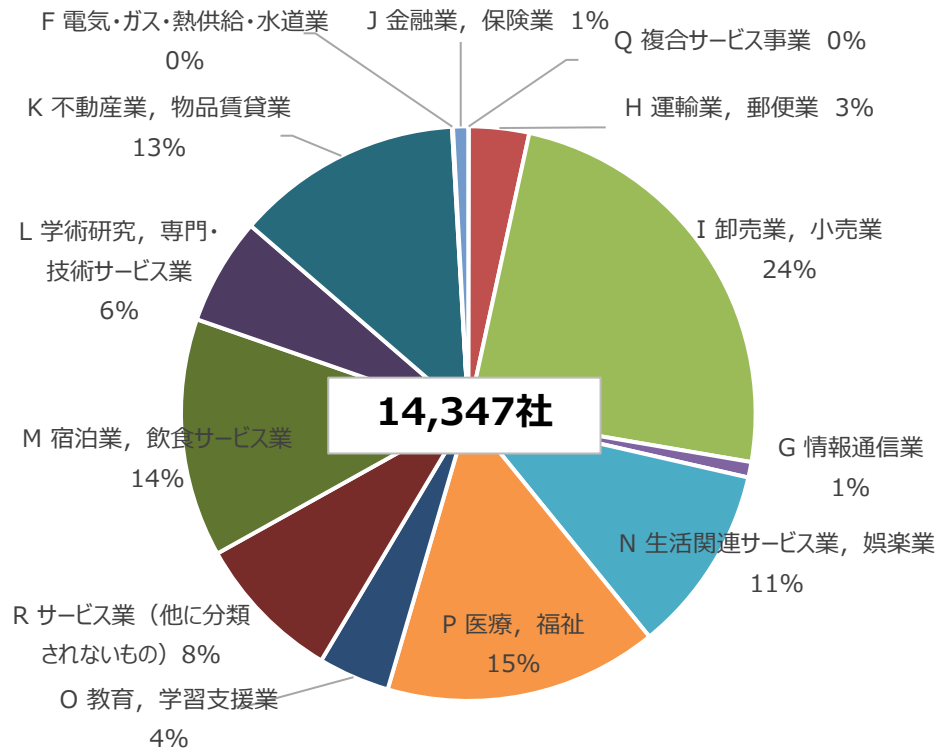
中分類	A:事業所数 (カ所)	B:製造品出荷額 (億円)	B/A (億円/カ所)
石油製品・石炭製品製造業	6	13,526	2254.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	2,584	136.0
非鉄金属製造業	50	3,281	65.6
鉄鋼業	88	4,094	46.5
輸送用機械器具製造業	50	1,902	38.0
はん用機械器具製造業	94	3,274	34.8
化学工業	81	1,933	23.9
窯業・土石製品製造業	38	647	17.0
生産用機械器具製造業	161	3,088	19.2
食料品製造業	67	1,241	18.5
電気機械器具製造業	58	434	7.5
木材・木製品製造業	34	162	4.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	52	2.1
金属製品製造業	325	2,134	6.6
印刷・同関連業	48	311	6.5
ゴム製品製造業	14	60	4.3
飲料・たばこ・飼料製造業	5	14	2.8
家具・装備品製造業	50	237	4.7
プラスチック製品製造業	78	372	4.8
業務用機械器具製造業	18	35	1.9
繊維工業	72	153	2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	-	-
情報通信機械器具製造業	1	-	-
その他の製造業	76	-	-

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- ・堺市のサービス産業の企業数は多い順に、①卸売業・小売業（3,484社）、②医療・福祉（2,207社）、③宿泊業・飲食サービス業（1,925社）。
- ・1社あたりの売上が大きいのは、①複合サービス事業、②運輸業・郵便業、③卸売業・小売業。

●企業ベース【サービス業】（2021年度）

〈業種別企業数割合〉



企業産業大分類	A:企業 等数	B:売上 (億円)	B/A (億円/ 社)
Q 複合サービス事業	5	1,209	242.0
H 運輸業，郵便業	485	3,969	8.2
I 卸売業，小売業	3,484	10,599	3.0
G 情報通信業	125	131	1.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,517	1,001	0.7
P 医療，福祉	2,207	4,055	1.8
O 教育，学習支援業	577	497	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	1,199	1,209	1.0
M 宿泊業，飲食サービス業	1,925	684	0.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	863	533	0.6
K 不動産業，物品賃貸業	1,830	1,043	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	X	0.0
J 金融業，保険業	122	X	0.0

（注）「x」は該当数字の公表を差し控えたもの。計算上「0」扱い

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

- ・堺市のサービス産業のうち、1事業所あたりの従業者数が多い順に、①教育・学習支援業（学校教育）（48人）、②電気・ガス・熱供給・水道業（23人）。
- ・売上が分かる業種のうち、1事業所あたりの売上が大きい順に、①卸売業・小売業、②複合サービス事業（協同組合）。

●事業所ベース【サービス業】（2021年度）

産業大分類	事業所数	従業者数 (人)	売上（収入） 金額(億円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり 売上（収入）金 額(億円)	従業者1人当たり 売上（収入）金 額(万円)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	539 ...		23 ...		...
G 情報通信業	161	1,577 ...		10 ...		...
G1 情報通信業（通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業）	49	284 ...		6 ...		...
G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）	112	1,293	154	12	1.4	1,734
H 運輸業，郵便業	839	19,809 ...		24 ...		...
I 卸売業，小売業	5,615	57,504	20,423	10	3.8	3,828
J 金融業，保険業	343	5,292 ...		15 ...		...
K 不動産業，物品賃貸業	2,065	7,350	1,538	4	0.7	2,216
L 学術研究，専門・技術サービス業	977	6,421	904	7	0.9	1,515
M 宿泊業，飲食サービス業	2,776	24,134	910	9	0.3	415
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,993	9,937	1,362	5	0.7	1,524
O 教育，学習支援業	948	13,524 ...		14 ...		...
O1 教育，学習支援業（学校教育）	176	8,446 ...		48 ...		...
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	772	5,078	151	7	0.2	334
P 医療，福祉	3,153	59,530	4,242	19	1.4	744
Q 複合サービス事業	129	2,127 ...		17 ...		...
Q1 複合サービス事業（郵便局）	100	1,503 ...		15 ...		...
Q2 複合サービス事業（協同組合）	29	624	46	22	1.6	1,292
R サービス業（他に分類されないもの）	1,568	22,520 ...		14 ...		...
R1 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教）	541	1,524 ...		3 ...		...
R2 サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	1,027	20,996	1,602	20	1.7	823

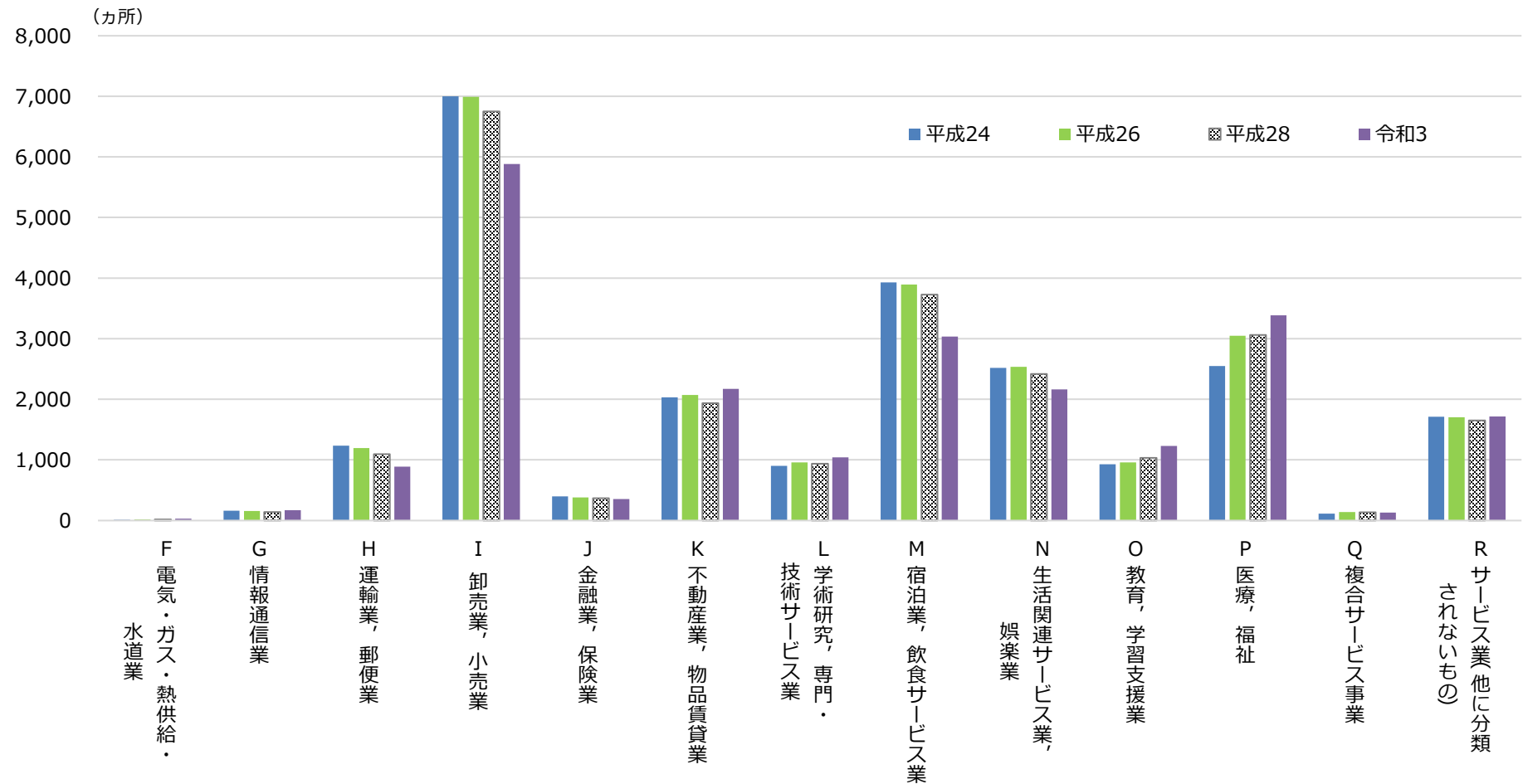
（注）「…」は不明または不詳

（出典）総務省「令和3年経済センサス活動調査」より作成

2-3. 堺市のサービス業（大分類）

・堺市のサービス産業の事業所のうち、①医療・福祉、②教育・学習支援業は増加傾向。①卸売業・小売業、②宿泊業・飲食サービス業は減少傾向。

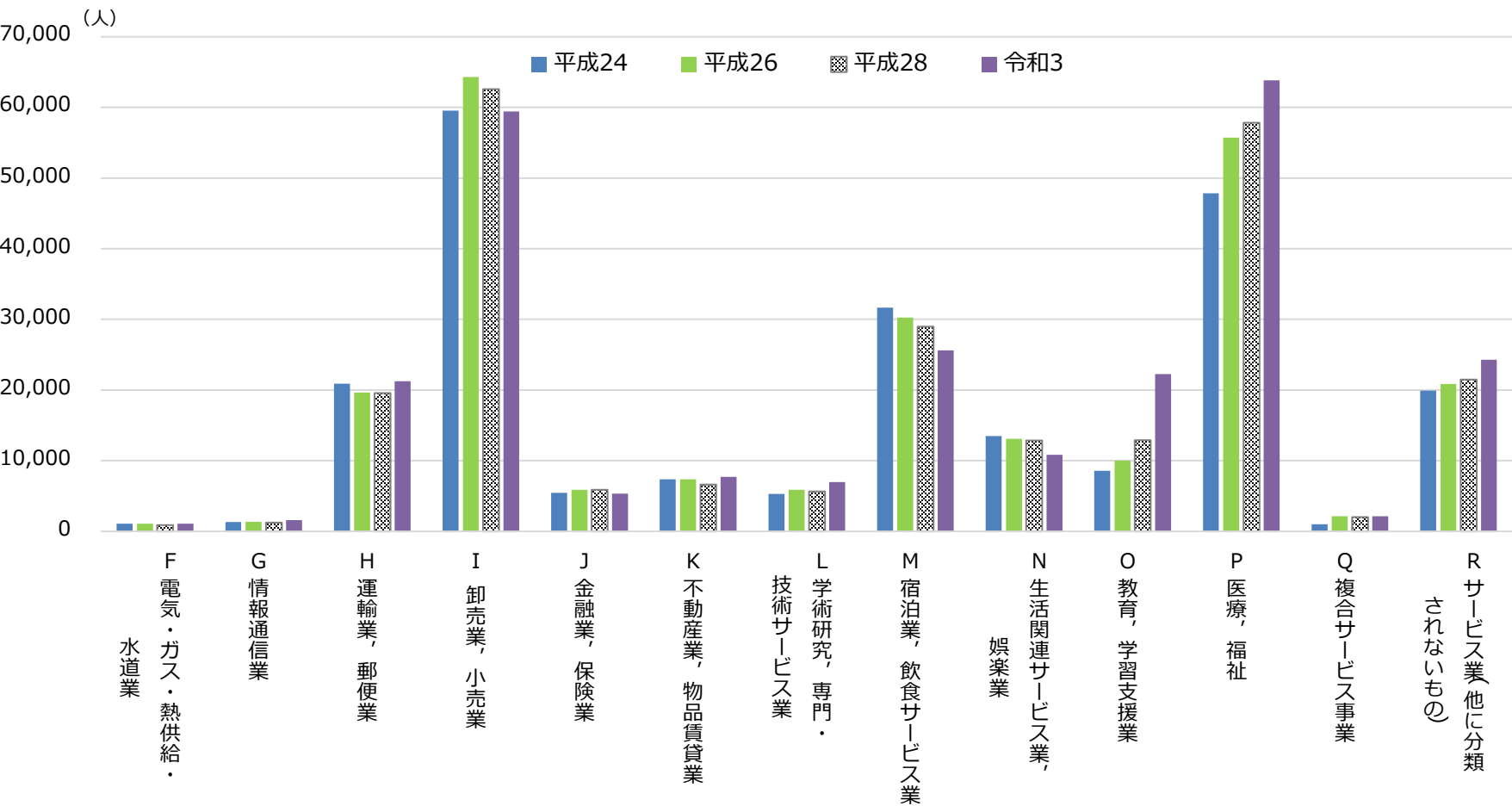
●事業所ベース（事業所数推移） 【サービス産業】



2-3. 堺市のサービス業（大分類）

・堺市のサービス産業の従業者のうち、①医療・福祉、②教育・学習支援業は増加傾向。①卸売業・小売業、②宿泊業・飲食サービス業は減少傾向。

●事業所ベース（従業者数推移） 【サービス産業】



1. 地域経済

2. 産業構造

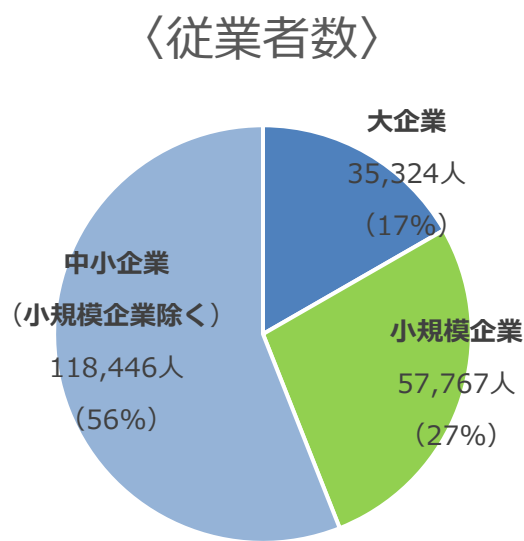
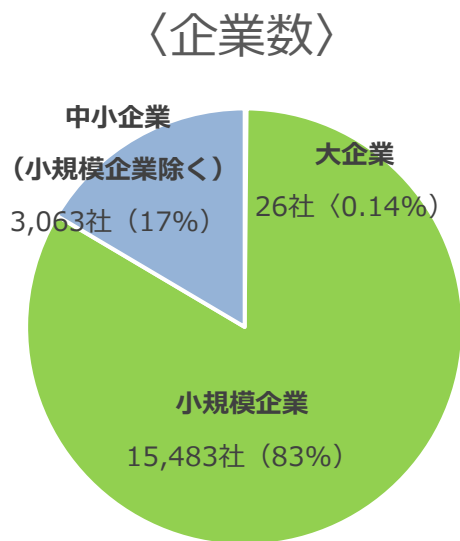
3. 企業構造

4. 雇用構造

3-1. 堺市の企業構造

- ・市内企業の99.8%が中小企業。うち**小規模企業は83%**を占める。
- ・**中小企業は市内雇用の56%を支えている**。小規模企業の寄与率も高い（27%）が、うち常用雇用者割合は低い（55%）。

●企業規模別分布（大企業・中小企業・小規模企業の分類）（2021年度）

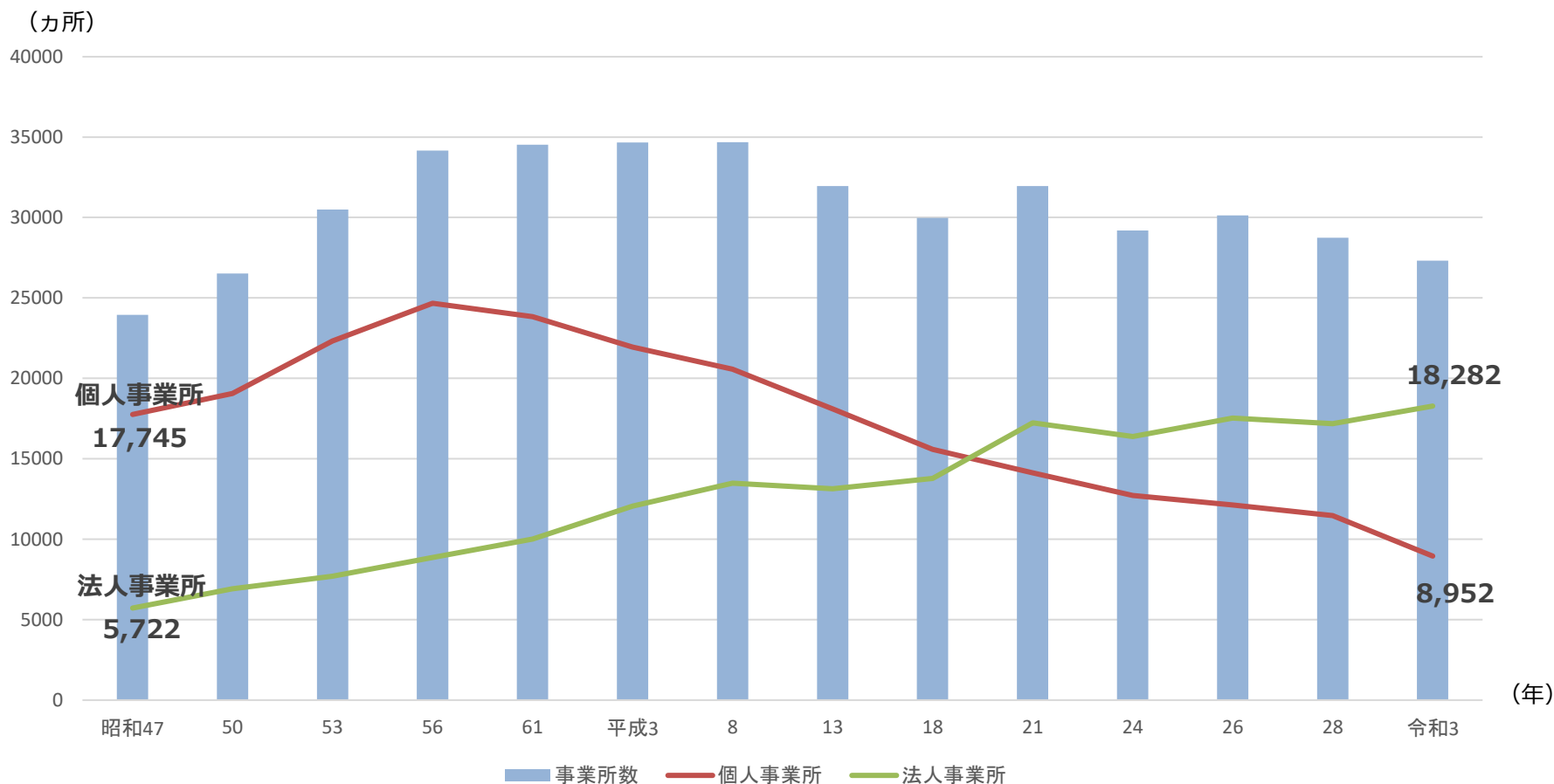


		企業等数 (社)	従業者数総数 (人)	うち常用雇用者数	常用雇用者割合
堺市内全体		18,572	211,537	167,655	79.3%
大企業		26	35,324	25,946	73.5%
中小企業	小規模企業除く	3,063	118,446	110,042	92.9%
	小規模企業	15,483	57,767	31,667	54.8%

3-1. 堺市の企業構造

- ・事業所数全体は減少傾向だが、直近10年程度は3万カ所前後で推移。
- ・個人事業所の減少数を概ね相殺するペースで法人事業所数は一貫して増加。

●事業所数推移（全産業）



(出典) 堺市「堺市統計書-令和4年度版-」より作成

※原資料は、昭和47年～平成18年は「事業所・企業統計調査」、平成21年及び26年は「経済センサス基礎調査」、平成24年、28年及び令和3年は「経済センサス活動調査」であり、データの連続性はない。「経済センサス基礎調査」では公営事業所及び民営事業所を母数に含むが、「経済センサス活動調査」では民営事業所のみ。

3-1. 堺市の企業構造

- ・ 堺市は他の政令市と比較して、**大企業割合は低く、小規模企業割合は高い。**
- ・ 企業数割合に比例し、小規模従業員数割合が高い。

【大企業割合】

<企業数割合順位>

<従業員数割合順位>

1	東京特別区	1.29%
2	大阪市	0.65%
3	名古屋市	0.51%
4	千葉市	0.50%
5	福岡市	0.43%
:		
17	浜松市	0.25%
18	北九州市	0.23%
19	熊本市	0.19%
20	堺市	0.14%
21	相模原市	0.08%

1	東京特別区	58.35%
2	千葉市	51.76%
3	大阪市	38.28%
4	横浜市	35.73%
5	福岡市	32.66%
:		
17	静岡市	19.54%
18	仙台市	18.23%
19	堺市	16.70%
20	熊本市	11.52%
21	相模原市	10.21%

【小規模企業割合】

<企業数割合順位>

<従業員数割合順位>

1	相模原市	85.93%
2	静岡市	85.37%
3	浜松市	84.91%
4	京都市	84.62%
5	川崎市	84.46%
:		
7	堺市	83.37%
:		
17	大阪市	80.90%
18	千葉市	80.64%
19	名古屋市	80.12%
20	福岡市	80.12%
21	東京都特別区	79.12%

1	相模原市	29.82%
2	堺市	27.31%
3	熊本市	26.40%
4	静岡市	23.90%
5	北九州市	21.58%
:		
17	名古屋市	15.08%
18	福岡市	14.80%
19	大阪市	12.74%
20	千葉市	10.94%
21	東京特別区	7.12%

(注) 大企業割合とは、全企業における大企業の割合。小規模企業割合も同様。

(出典) 総務省「令和3年経済センサス活動調査」より作成

3-2. 堺市の企業構造（区別）

・ 市内企業（本社登記法人）のうち株式会社は66.7%、企業立地は地区別に特色。

●会社形態別（2023年度） ※堺市内の本店等登記法人数

	法人企業数	割合
株式会社	17,782	66.7%
有限会社	7,109	26.7%
合名・合資・合同会社	1,752	6.6%
計	26,643	

（出典）国税庁「法人番号公表サイト」より作成（令和6年2月19日検索）

●地区別法人企業数及び事業所数

	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
法人企業数	26,643	7,463	3,906	1,956	4,135	2,978	4,371	1,834

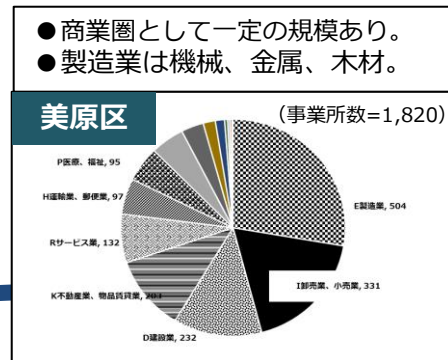
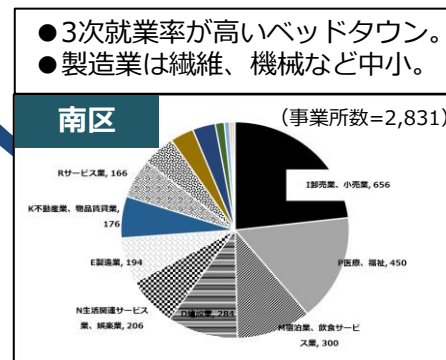
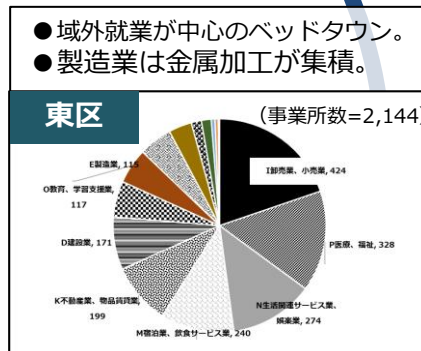
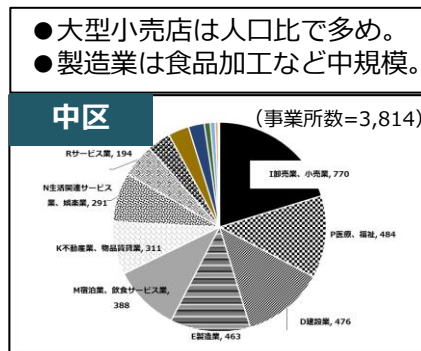
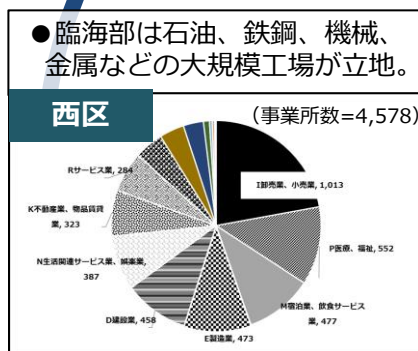
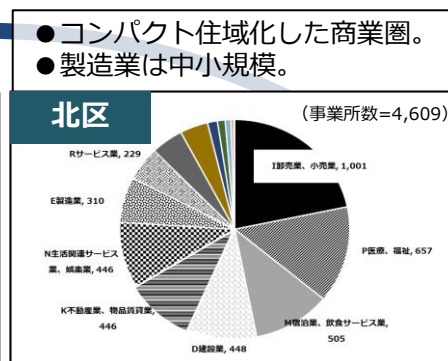
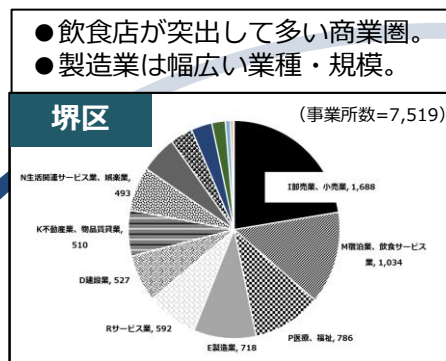
（出典）国税庁「法人番号公表サイト」より作成（令和6年2月19日検索）

	総数	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
事業所数	27,315	7,519	3,814	2,144	4,578	2,831	4,609	1,820
従業者数	320,831	95,386	44,061	19,072	60,723	31,920	46,845	22,824

（出典）総務省「令和3年経済センサス活動調査」より作成

3-2. 堺市の企業構造（区別）

- 高度成長期（1970年）以降の臨海部開発を契機とした素材型製造業の立地、南大阪に広がる地場産業や中小企業の集積、市内の区域を超えた事業活動に特色。



【事業所数、付加価値額】（令和3年）

※本企業とは、本社以外に支社を有する企業

	単独事業所	本社	支社・支店
■全市	17,123ヵ所 [3,818億円]	1,646ヵ所 [3,023億円]	6,551ヵ所 [7,672億円]
堺区	4,552ヵ所 [672億円]	479ヵ所 - [億円]	1,928ヵ所 - [億円]
北区	2,858ヵ所 [632億円]	261ヵ所 - [億円]	1,138ヵ所 - [億円]
西区	2,664ヵ所 [813億円]	265ヵ所 [515億円]	1,315ヵ所 [1,909億円]
中区	2,663ヵ所 [687億円]	216ヵ所 [375億円]	681ヵ所 [704億円]
東区	1,488ヵ所 [240億円]	93ヵ所 [108億円]	386ヵ所 [321億円]
南区	1,706ヵ所 [375億円]	187ヵ所 [186億円]	739ヵ所 [482億円]
美原区	1,192ヵ所 [396億円]	145ヵ所 [279億円]	364ヵ所 [374億円]

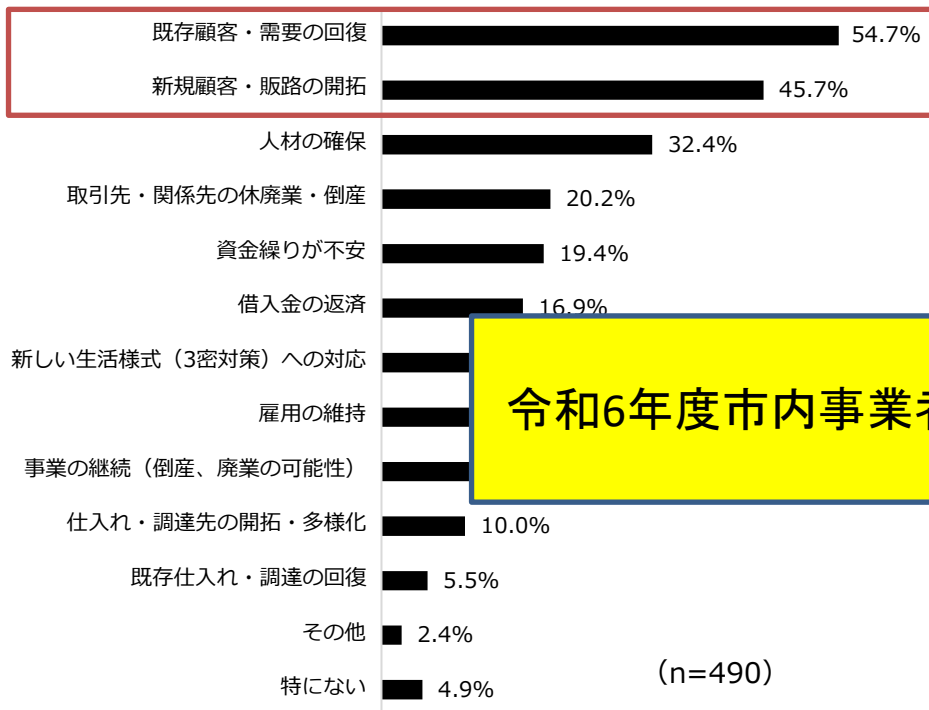
【市民の市内通勤者割合】（令和2年）

	市内他区で従業	市内自区内で従業
■全市	58,296人（17%）	105,706人（30%）
堺区	6,401人（10%）	25,123人（39%）
北区	11,376人（16%）	17,926人（26%）
西区	9,550人（16%）	18,384人（32%）
中区	11,038人（22%）	16,238人（32%）
東区	8,303人（23%）	7,854人（22%）
南区	9,396人（17%）	15,686人（29%）
美原区	2,232人（14%）	4,495人（29%）

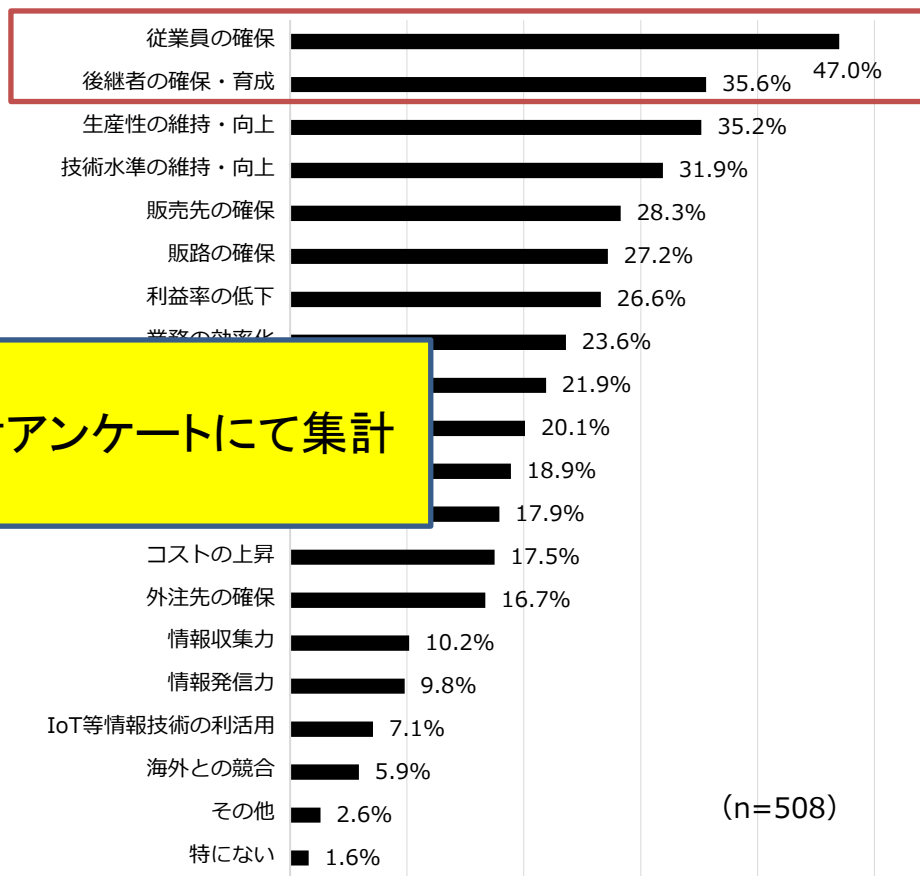
3-3. 堺市の企業が抱える課題

- ・ **コロナの影響により市内が抱える課題**は、**販路開拓**。
- ・ **コロナ如何に関わらず中長期的に抱える経営課題**は、**人材育成・確保**。

【コロナの影響による今後の最大の懸念事項】

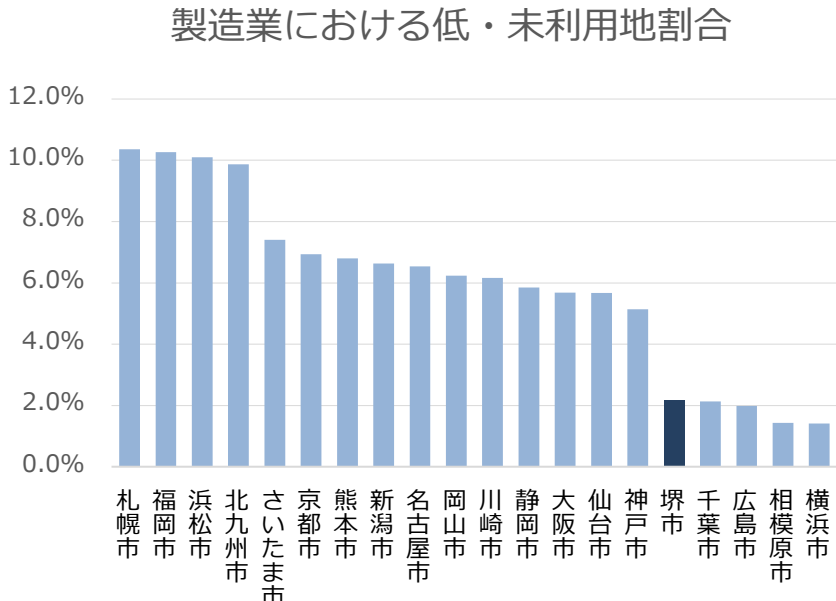
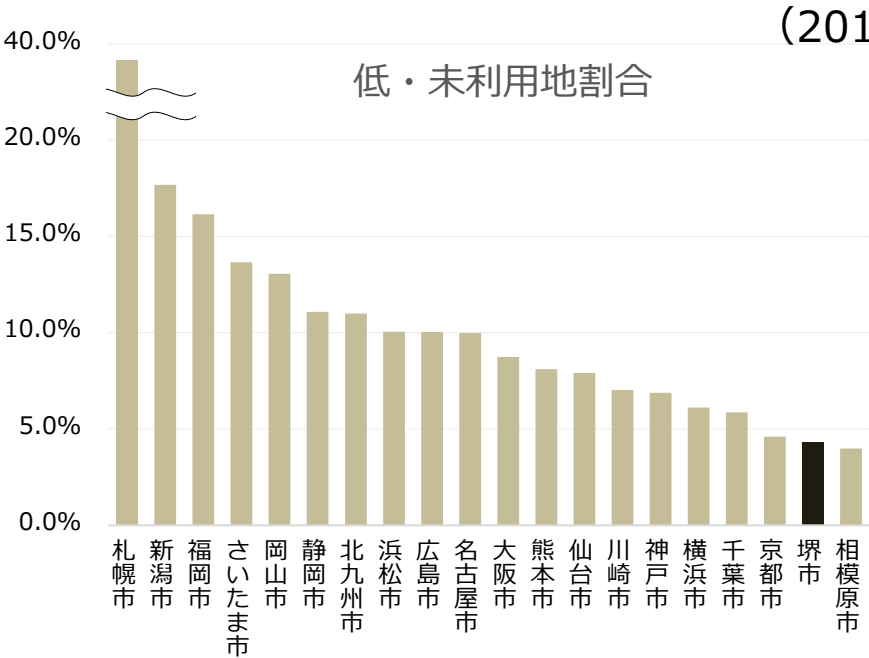


【中長期的にみた最大の課題】



3-4. 堺市の低・未利用地割合

・堺市は 他政令市と比較して **低・未利用地割合が低い**（4.3%）



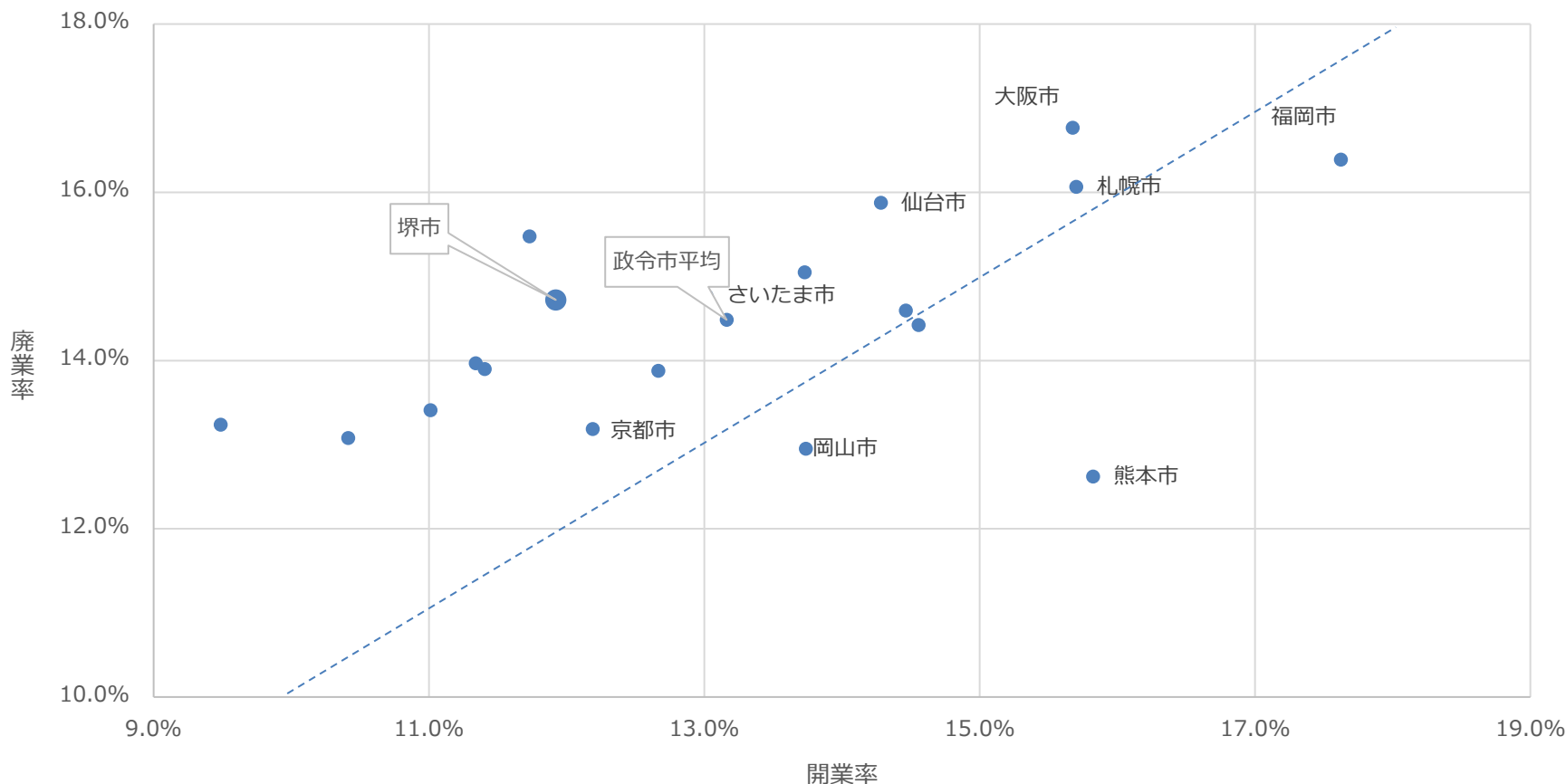
	所有面積全体 (㎡)	低・未利用地 (%)	低・未利用地 (㎡)					
			総計	駐車場	資材置場	グラウンド等	利用不可の 廃屋等	空き地
総計	22,582,000	4.3%	976,000	449,000	221,000	36,000	61,000	209,000
製造業	9,548,000	2.2%	207,000	68,000	24,000	5,000	34,000	76,000

(注) 低・未利用地とは、法人が所有する土地のうち「駐車場」「資材置き場」「グラウンドなどの福利厚生施設」「利用できない建物（廃屋等）」「空き地」を集計

3-5. 堺市の開業率・廃業率

・全国的に開業率が廃業率を下回る中、**堺市の開業率は全国政令市平均を下回る。**

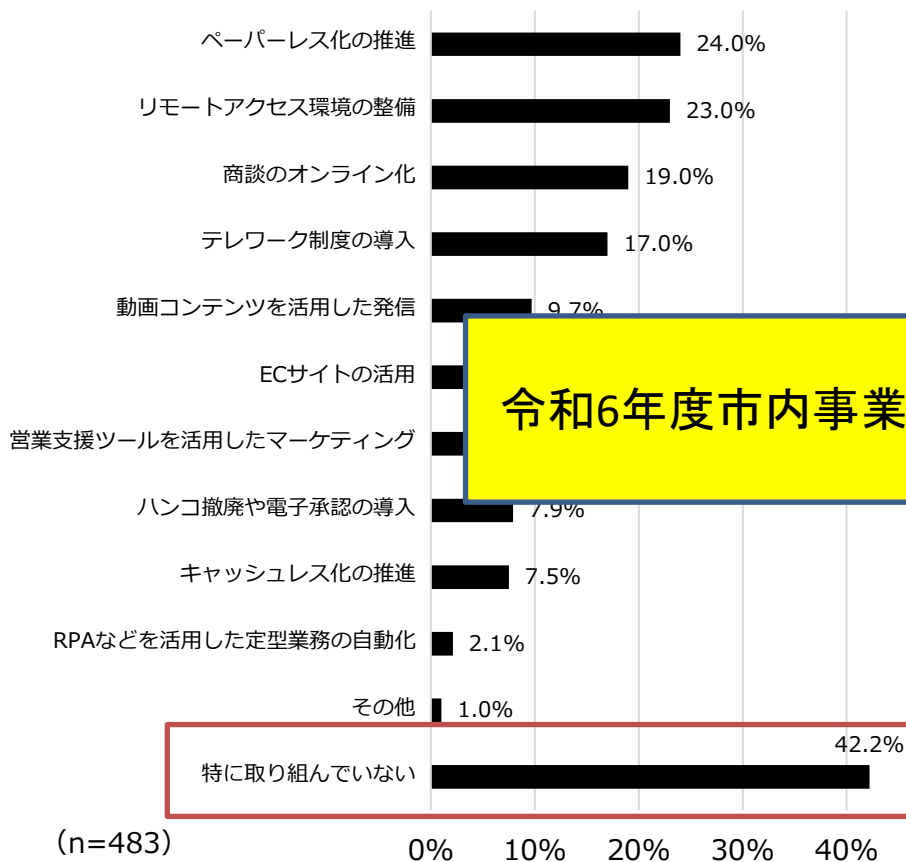
● 政令市の開業率・廃業率（2019年度→2021年度）



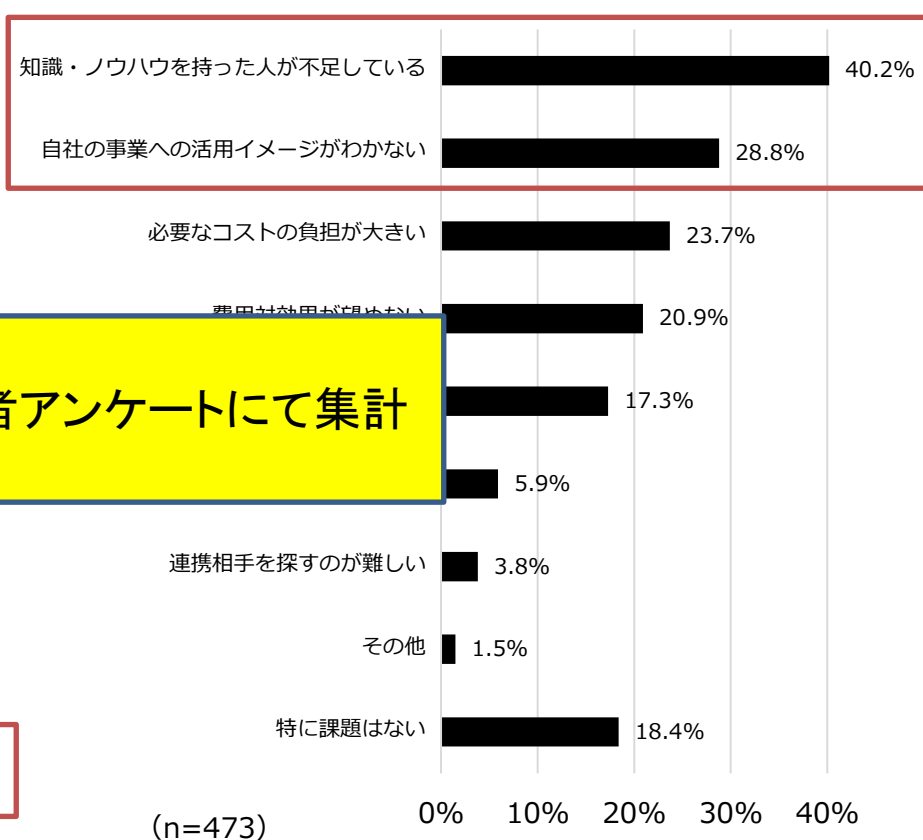
3-6. 堺市内企業のデジタル化の状況

- ・デジタル化に特に取り組んでいない市内企業は42.2%。
- ・デジタル化の課題としては、**対応できる人材不足（40.2%）**、**自社事業への活用のイメージがわからない（28.8%）**などが挙げられている。

【市内企業のデジタル化への取組状況】 ※複数回答



【デジタル化への課題】 ※複数回答



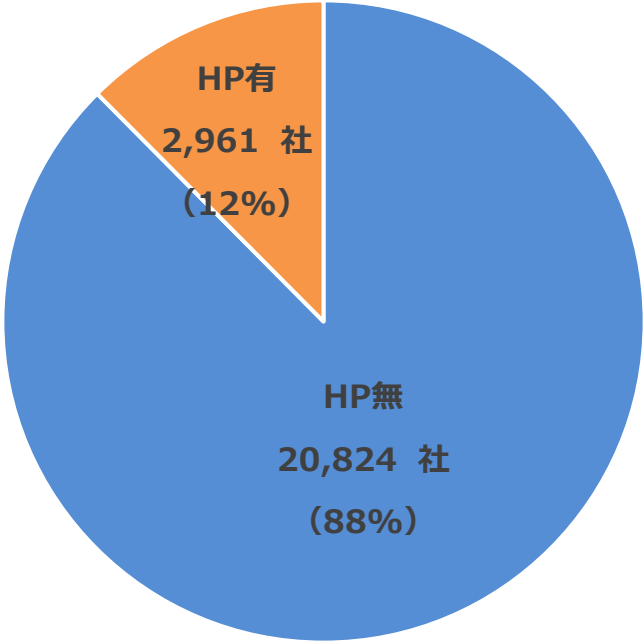
令和6年度市内事業者アンケートにて集計

3-6. 堺市内企業のデジタル化の状況

・市内企業の自社HP保有率は12%。市内企業のデジタル化に向けた裾野対応が急務。

● 市内企業の自社HP保有状況 ※推計値

更新なし



法人形態	総数	HP無	HP有	HP保有率
株式会社	15,519	12,922	2,597	17%
有限会社	7,149	6,830	319	4%
合名会社	63	62	1	2%
合資会社	168	164	4	2%
合同会社	886	846	40	5%
合計	23,785	20,824	2,961	12%

＜推計方法＞

① 国税庁法人番号公表サイトにて、堺市本店等登記法人一覧を作成し、そのうち法人企業形態のみを抽出。
 （令和2年6月時点）

② 検索エンジンにて各法人名を文字検索し、検索結果の上位に掲載された自社HPの有無を目視で確認。
 （令和2年6月～令和3年6月にかけて実施）

1. 地域経済

2. 産業構造

3. 企業構造

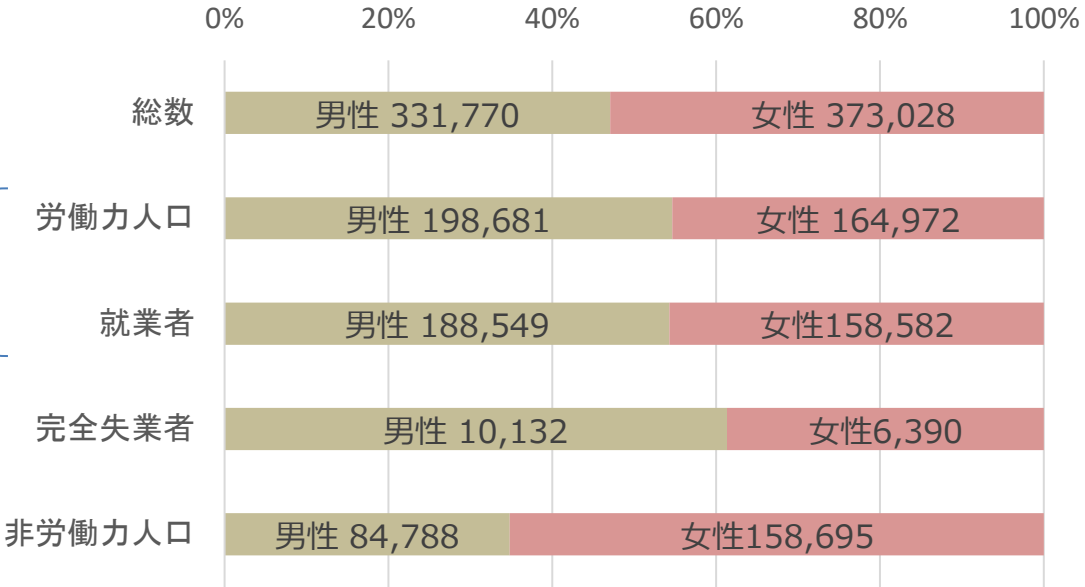
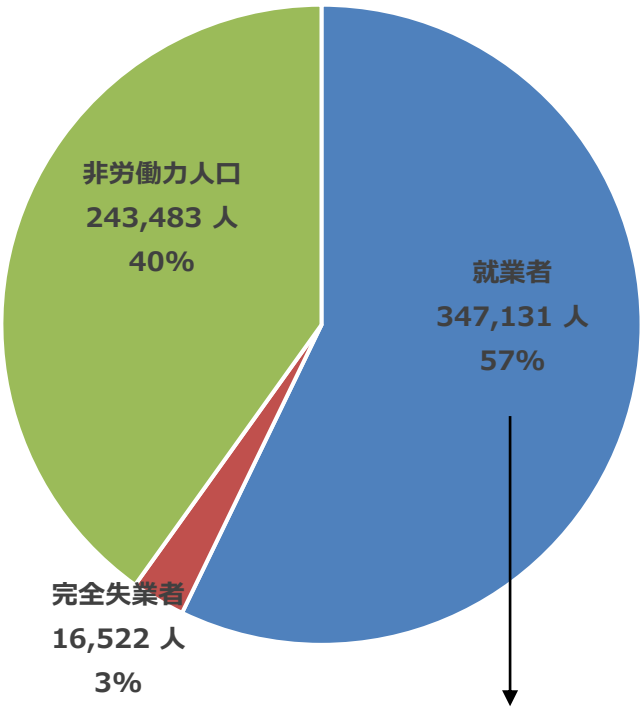
4. 雇用構造

4-1. 堺市の雇用構造

・ 市内労働力人口は363,653人、うち完全失業者は16,522人（総数の3%）。

（注）労働力人口とは、就業者および完全失業者の合計値。

●労働力人口（2020年度） ※15歳以上人口



	非労働力人口	完全失業者	就業者	労働力人口	総数
男性	84,788	10,132	188,549	198,681	331,770
女性	158,695	6,390	158,582	164,972	373,028

- （内訳）
- ・ 主に仕事 279,008人（80.3%）
 - ・ 家事のほか仕事 49,031人（14.1%）
 - ・ 休業者 9,814人（2.8%）
 - ・ 通学のかたわら仕事 9,278人（2.6%）

（出典）堺市「国勢調査で見る堺-令和2年国勢調査結果」より作成

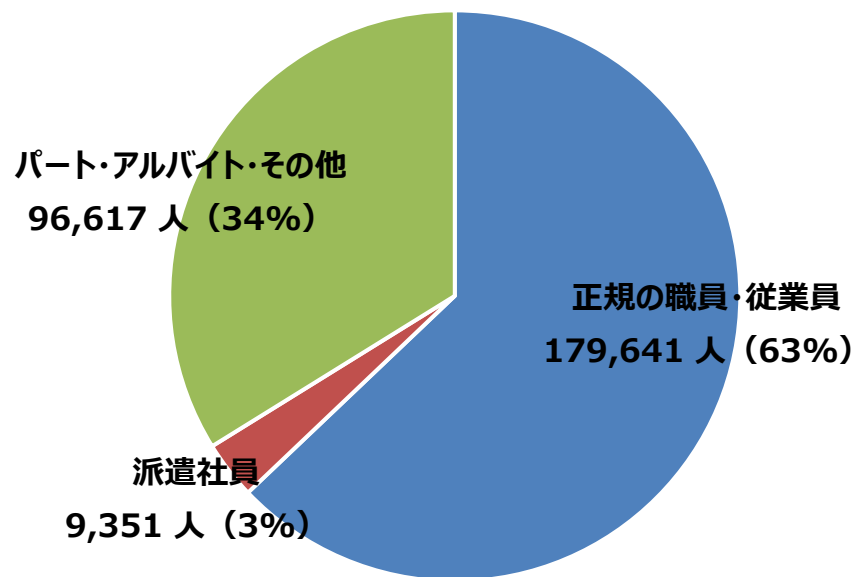
4-1. 堺市の雇用構造

- ・ 男性雇用者の正規割合（80%）に対し、**女性雇用者の正規割合（44%）は低い。**
- ・ 前回（平成27年国勢調査結果）に比べ、女性の正規割合は上昇している。

●雇用者数（2020年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち雇用者

〈全産業〉

雇用者数 285,609人



	雇用者数	正規	派遣	パート等
男性	147,314	118,152	4,000	25,162
女性	138,295	61,489	5,351	71,455

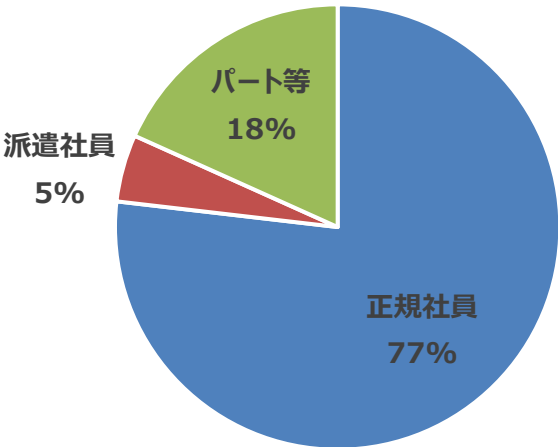
4-1. 堺市の雇用構造

・ 製造業の正規割合（77%）に対し、サービス業の正規割合（58%）は低い。

●雇用者数（産業別）（2020年度） ※常住地による15歳以上就業者のうち雇用者

<製造業>

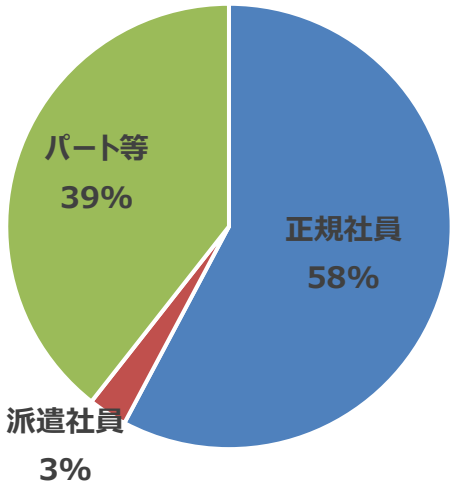
雇用者数 45,795人



製造業	雇用者数	正規社員	派遣社員	パート等
男性	32,946	28,969	1,334	2,643
女性	12,849	6,222	902	5,725

<サービス業>

雇用者数 207,543人



サービス業	雇用者数	正規社員	派遣社員	パート等
男性	91,866	69,761	2,206	19,899
女性	115,677	50,155	3,641	61,881

（出典）総務省「令和2年国勢調査結果」より作成

4-2. 堺市の流入就業人口

- ・市在住就業者（347,131人）のうち、市内で働くのは59%(205,232人）。
- ・市内の昼間就業人口は、市外からの通勤者（100,978人）を加えた306,210人。

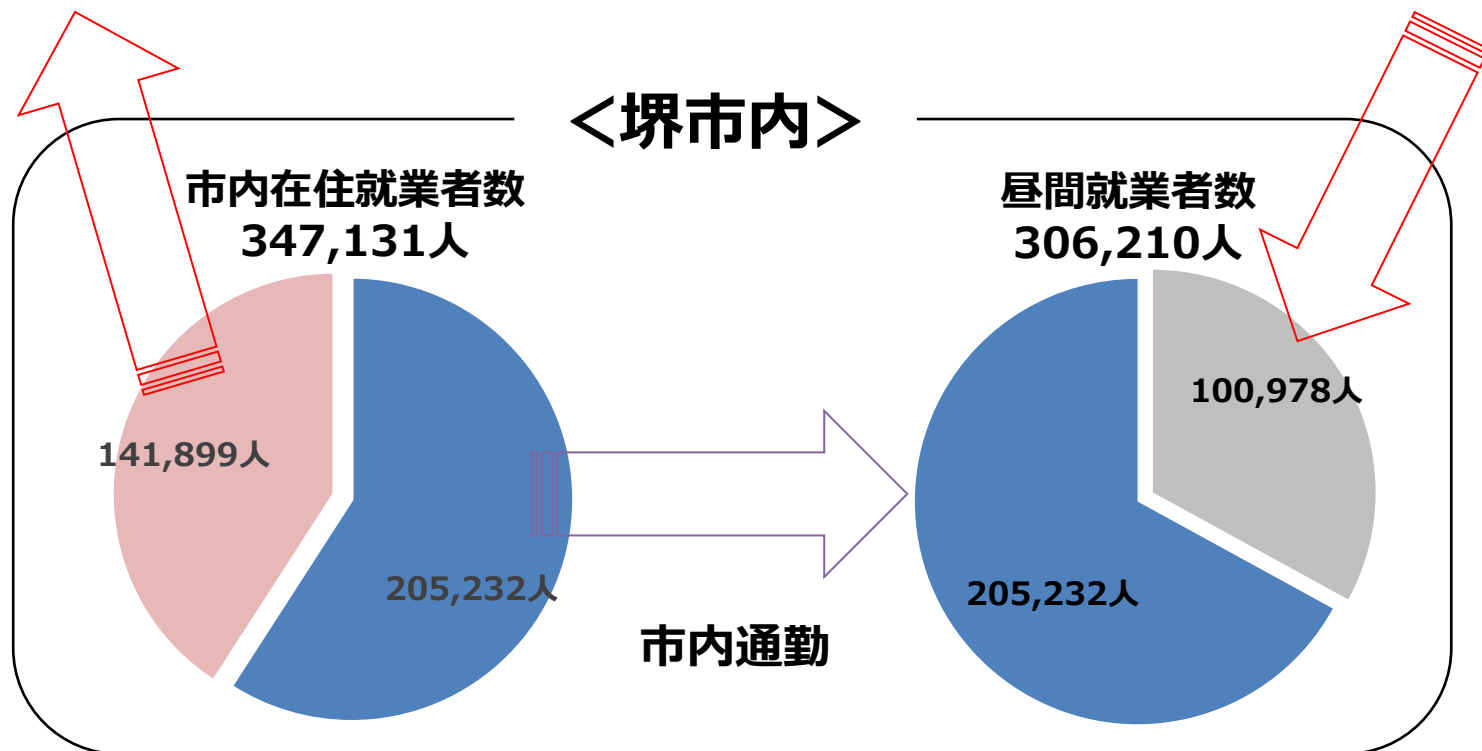
●就業者人口 （2020年度）

【市外に通勤】

（市外流出）

【市外から通勤】

（市内流入）



（注）市内在住でかつ市内就業者数には、就業地不明者を含む

4-2. 堺市の流入就業人口

・市内雇用率は、**宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業**が高い。

●市内雇用率（産業別）

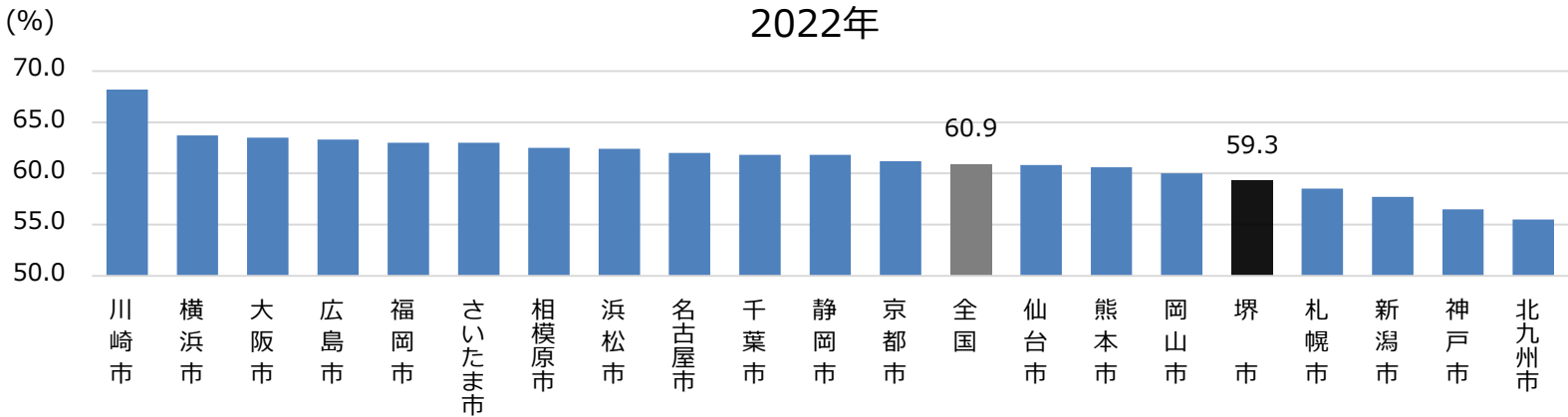
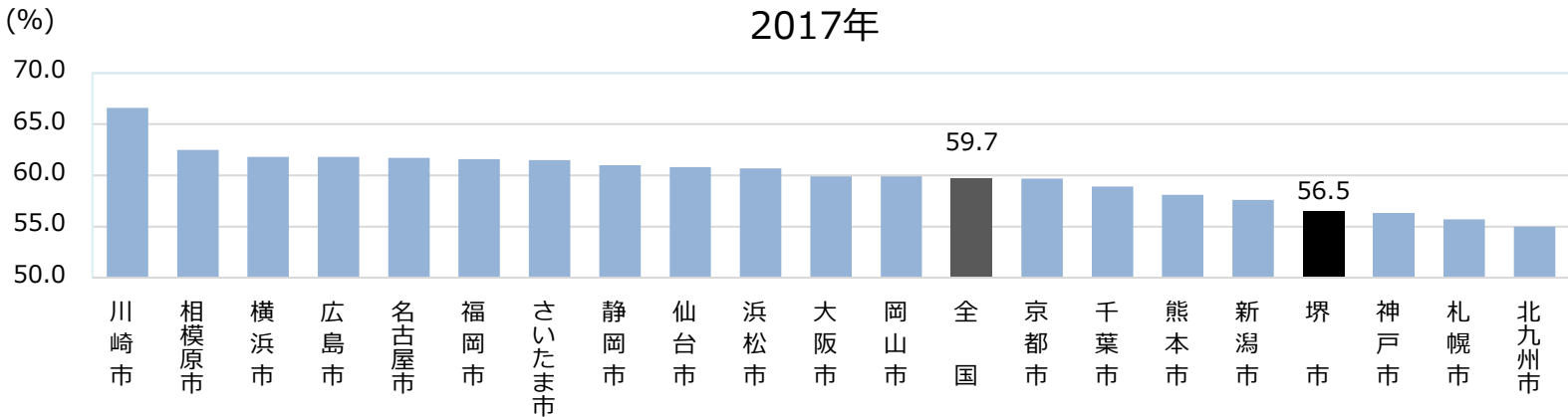
（2020年度）

（注）市内雇用率とは、市内就業者のうち市内在住者が占める割合とする。

大分類	流入就業人口 (人)	構成比 (%)	昼間就業人口 (人)	昼間就業人口 における流入就業 人口の割合 (%)
総数	100,978	100.0	306,210	33.0
A 農業林業	193	0.2	1,611	12
B 漁業	2	0.0	30	6.7
C 鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.0	4	100.0
D 建設業	8,142	8.1	23,805	34.2
E 製造業	22,015	21.8	53,770	40.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	886	0.9	1,455	60.9
G 情報通信業	970	1.0	2,931	33.1
H 運輸業・郵便業	8,908	8.8	20,142	44.2
I 卸売業・小売業	15,091	14.9	47,090	32.0
J 金融業・保険業	2,731	2.7	5,171	52.8
K 不動産業・物品賃貸業	1,854	1.8	7,314	25.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,524	2.5	7,742	32.6
M 宿泊業、飲食サービス業	3,122	3.1	15,689	19.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,574	2.5	9,959	25.8
O 教育、学習支援業	6,399	6.3	17,000	37.6
P 医療、福祉	13,935	13.8	50,097	27.8
Q 複合サービス事業	519	0.5	1,524	34.1
R サービス業（他に分類されないもの）	5,385	5.3	18,786	28.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,371	4.3	8,355	52.3
T 分類不能の産業	1,353	1.3	13,735	9.9

4-3. 堺市の有業率

・ 堺市の15歳以上人口の有業率及びその伸び率は全国平均を下回る。



(出典) 総務省「令和4年就業構造基本調査結果」時系列統計表より作成

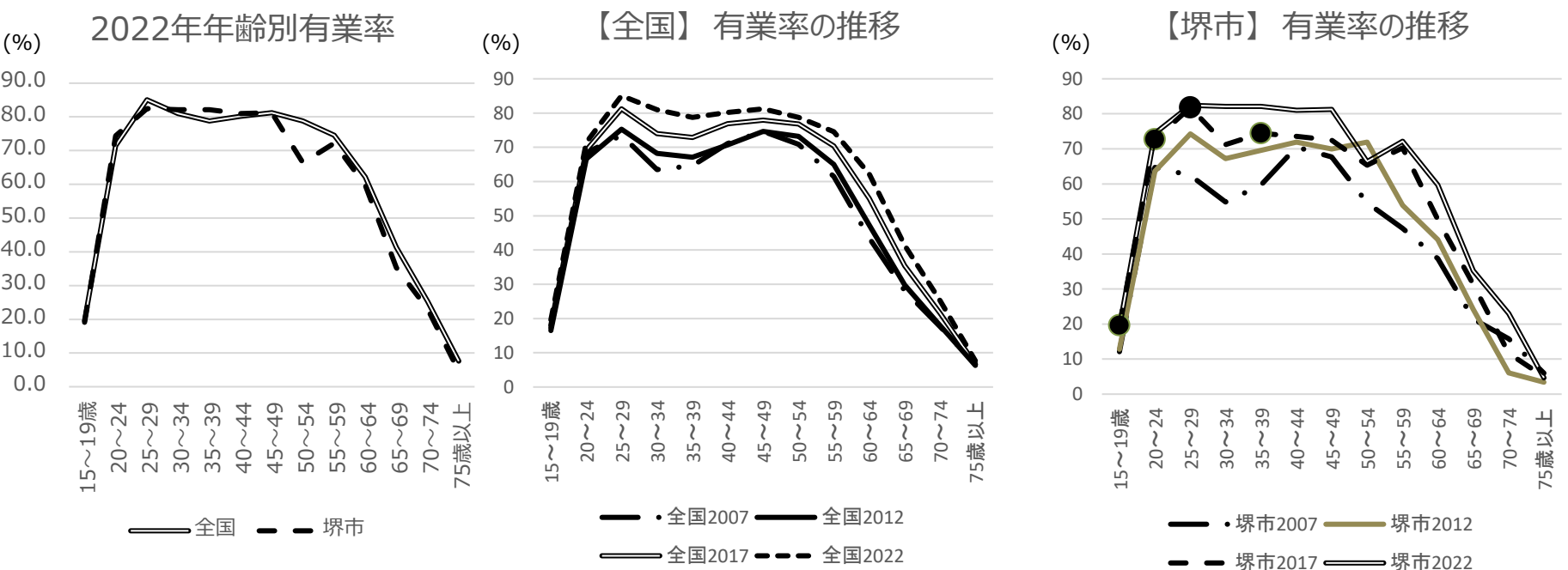
(注1) 有業者数：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

(注2) 有業率：有業者数÷15歳以上人口（又は当該年齢区分の総人口）× 100

4-3. 堺市の有業率

・堺市の20～24歳及び30～49歳の女性の有業率は、2022年に全国平均を上回り改善傾向。

●女性の有業率



	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
全国2007	17.3	68.4	73.5	63.5	64.6	71.1	74.6	70.9	61.5	43.5	28.1	17.7	6.7
全国2012	16.5	66.6	75.3	68.2	67.1	70.7	74.6	73.2	65	47.3	29.8	18	6.3
全国2017	18.1	69.2	81.2	74	72.9	76.9	77.9	76.8	70.4	55.1	35.4	21.6	6.6
全国2022	19.6	71.5	85.0	81.0	78.7	80.1	81.2	78.8	74.6	62.2	41.4	25.3	7.6
	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
堺市2007	12.1	64.7	62.4	54.8	59.7	70.5	67.7	54.6	47.3	38.7	21.4	15.8	6
堺市2012	12.8	63.6	74.3	67.2	69.6	71.9	70	71.9	53.9	44.1	24.2	6.1	3.4
堺市2017	19.6	72.7	81.8	71.2	74.4	73.6	72.5	65.3	70.3	49.8	31.3	11.6	5
堺市2022	19.1	74.4	82.4	82.1	82.1	81.0	81.3	66.4	72.2	59.7	35.3	23.0	4.6

※色塗り箇所は、堺市の数値が全国平均を上回っている層を指す。(出典) 総務省「就業構造基本調査」より作成